

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【事業年度】 第132期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社豊田自動織機

【英訳名】 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 豊田 鐵郎

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)22-2511

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 小河 俊文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号
丸の内ビルディング29階
株式会社豊田自動織機 東京支社

【電話番号】 東京(03)5293-2500

【事務連絡者氏名】 支社長 小野 雄司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	1,505,955	1,878,398	2,000,536	1,584,252	1,377,769
経常利益 (百万円)	80,635	108,484	126,488	14,343	31,756
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	47,077	59,468	80,460	32,767	26,273
純資産額 (百万円)	1,611,227	1,810,483	1,453,996	977,670	1,104,929
総資産額 (百万円)	3,245,341	3,585,857	2,965,585	2,327,432	2,589,246
1株当たり純資産額 (円)	5,044.45	5,612.11	4,483.32	2,987.16	3,390.02
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	146.16	189.88	257.50	105.16	84.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	146.02	189.66	257.43		
自己資本比率 (%)	49.65	48.84	47.11	39.99	40.79
自己資本利益率 (%)	3.45	3.54	5.11	2.82	2.64
株価収益率 (倍)	32.91	29.39	13.75	19.92	31.66
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	131,784	177,467	188,805	65,768	203,452
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	205,013	164,446	138,789	114,217	36,855
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	85,172	19,749	33,992	120,971	38,230
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	112,596	108,569	121,284	188,011	317,590
従業員数 (人)	32,977	36,096	39,528	39,916	38,903
[外、平均臨時従業員数]	[8,007]	[8,883]	[10,611]	[9,131]	[6,374]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 純資産額の算定にあたり、第129期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 従業員数は、就業人員数(当社グループから外部への出向者を除き、外部から当社グループへの出向者を含む。)を記載しております。

4 第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	950,746	1,135,668	1,217,526	940,008	892,893
経常利益 (百万円)	43,050	58,013	76,857	20,387	26,308
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	30,427	40,242	56,703	2,705	17,362
資本金 (百万円)	80,462	80,462	80,462	80,462	80,462
発行済株式総数 (株)	325,840,640	325,840,640	325,840,640	325,840,640	325,840,640
純資産額 (百万円)	1,532,771	1,637,020	1,269,962	888,826	1,051,752
総資産額 (百万円)	2,829,272	3,048,062	2,403,584	1,810,296	2,161,479
1株当たり純資産額 (円)	4,799.16	5,244.94	4,073.52	2,848.73	3,370.13
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	38.00 (18.00)	50.00 (22.00)	60.00 (28.00)	40.00 (30.00)	30.00 (10.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	94.40	128.49	181.47	8.68	55.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	94.31	128.34	181.42		
自己資本比率 (%)	54.18	53.70	52.81	49.03	48.58
自己資本利益率 (%)	2.35	2.54	3.90	0.25	1.79
株価収益率 (倍)	50.95	43.43	19.51	241.36	47.91
配当性向 (%)	40.25	38.91	33.06		53.83
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	10,584 [3,871]	11,075 [3,744]	11,782 [4,151]	12,279 [3,108]	12,700 [701]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 純資産額の算定にあたり、第129期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載しております。

4 第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

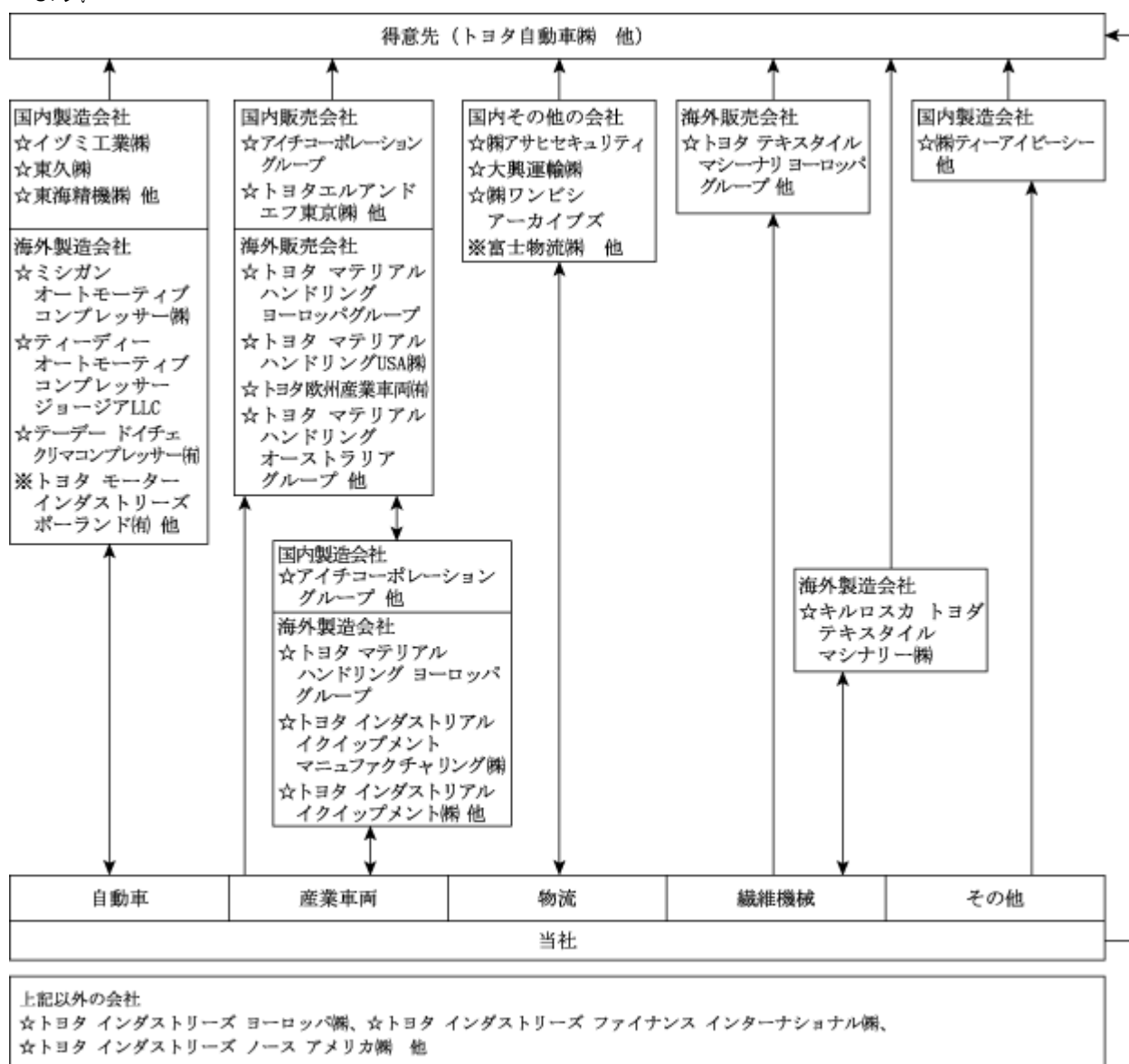
年月	摘要
大正15年11月	豊田佐吉発明の「自動織機」を製造するため、愛知県刈谷市に設立
昭和4年4月	紡機の製造開始
昭和8年9月	自動車製造のため、自動車部を設置
昭和10年5月	乗用車A1型を完成
昭和12年8月	自動車部を分離独立し、トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)を設立
昭和15年3月	製鋼部を分離独立し、豊田製鋼株式会社(現愛知製鋼株式会社)を設立
昭和19年10月	大府工場操業開始
昭和24年5月	東京、名古屋および大阪の各証券取引所に株式上場
昭和28年4月	自動車用エンジンの製造開始
昭和28年8月	共和工場操業開始
昭和31年3月	フォークリフト(産業車両)の製造開始
昭和35年1月	カーエアコン用コンプレッサーの製造開始
昭和42年5月	長草工場操業開始
昭和45年9月	高浜工場操業開始
昭和55年5月	エアジェット織機の製造開始
昭和57年1月	碧南工場操業開始
昭和63年10月	米国で産業車両製造のため、トヨタ自動車株式会社との合併によりトヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング株式会社を設立
平成元年1月	米国でカーエアコン用コンプレッサー製造のため、日本電装株式会社(現株式会社デンソー)との合併によりミシガン オートモーティブ コンプレッサー株式会社を設立
平成6年8月	中国で素形材製造のため、六和機械股? 有限公司(台湾)および豊田通商株式会社との合併により豊田工業(昆山)有限公司を設立
平成7年3月	フランスで産業車両製造のため、マニトウB.F.株式会社(フランス)およびトヨタ自動車株式会社との合併によりトヨタ インダストリアル イクイップメント株式会社を設立
平成7年12月	インドで繊維機械製造のため、キルロスカグループ(インド)との合併によりキルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー株式会社を設立
平成9年10月	液晶表示装置製造のため、ソニー株式会社との合併によりエスティ・エルシーディ株式会社を設立
平成10年9月	ドイツでカーエアコン用コンプレッサー製造のため、株式会社デンソーとの合併によりテーデー ドイチェ クリマコンプレッサー-有限会社を設立
平成10年10月	ICチップ用のプラスチックパッケージ基板製造のため、イビデン株式会社との合併により株式会社ティーアイピーシーを設立
平成12年6月	スウェーデンのウェアハウス用機器メーカーであるBTインダストリーズ株式会社(現トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ株式会社)を買収
平成12年11月	東知多工場操業開始
平成13年4月	トヨタ自動車株式会社からL&F(ロジスティクス&フォークリフト)販売部門を譲受
平成13年8月	「株式会社豊田自動織機製作所(英訳名 TOYODA AUTOMATIC LOOM WORKS, LTD.)」から「株式会社豊田自動織機(英訳名 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION)」に社名変更
平成14年7月	東浦工場操業開始
平成14年10月	ポーランドでディーゼルエンジン製造のため、トヨタ自動車株式会社との合併により、トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド有限会社を設立
平成15年5月	高所作業車等の製造および販売を行う株式会社アイチコーポレーションを子会社化
平成16年4月	中国で素形材製造のため、六和機械股? 有限公司(台湾)および豊田通商株式会社との合併により豊田工業汽车配件(昆山)有限公司を設立
平成16年7月	米国でカーエアコン用コンプレッサー製造のため、株式会社デンソーとの合併によりティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLCを設立
平成17年3月	集配金・売上金管理および機械警備を行う株式会社アサヒセキュリティを子会社化
平成17年6月	中国でカーエアコン用コンプレッサー製造のため、株式会社デンソー、豊田通商株式会社および豊田工業(昆山)有限公司との合併により豊田工業電装空調圧縮機(昆山)有限公司を設立
平成18年1月	重要書類・磁気テープ等の安全保管管理・集配サービス等を行う株式会社ワンビシアーカイブズの株式取得

年月	摘要
平成19年 5月	株式会社ワンピシアーカイブズの株式を追加取得し子会社化
平成19年 8月	安城工場操業開始
平成19年12月	ソニー株式会社との液晶表示装置の製造に関する合弁契約を終了

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下、「当社」という。)、子会社159社および関連会社26社で構成され、自動車、産業車両、繊維機械等の製造・販売、および物流事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。なお、主要な販売先であるトヨタ自動車株式会社は、当社を関連会社とする「その他の関係会社」であります。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、概ね次のとおりであります。



☆：連結子会社、※：持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備等の賃貸
(連結子会社) 東久(株)	愛知県丹羽郡大口町	百万円 135	自動車	100.00	有	有	同社製品の仕入	無
東海精機(株)	静岡県磐田市	百万円 98	自動車	100.00	有	有	同社製品の仕入	有
イツミ工業(株)	愛知県大府市	百万円 150	自動車	100.00	有	有	同社製品の仕入	有
(株)ティーアイピーシー	愛知県大府市	百万円 3,250	その他	60.00	有	無	無	有
トヨタエルアンドエフ東京(株)	東京都品川区	百万円 350	産業車両	100.00	有	有	当社製品の売上	無
大興運輸(株)	愛知県刈谷市	百万円 83	物流	52.65	有	有	部品および製品の運搬	無
(株)アイチコーポレーション 1 2	埼玉県上尾市	百万円 10,425	産業車両	51.05	有	無	当社製品の売上および同社製品の仕入	無
(株)アサヒセキュリティ	東京都港区	百万円 516	物流	100.00	有	無	無	無
(株)ワンビシアークाइブズ	東京都港区	百万円 4,000	物流	100.00	有	有	当社製品の売上および同社サービスの利用	無
トヨタ インダストリアルイクイップメント マニファクチャリング(株) 2	アメリカ インディアナ州	千USドル 60,000	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ インダストリアルイクイップメント(株)	フランス アンセニー	千ユーロ 9,000	産業車両	80.00	有	無	当社製品の売上	無
ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株) 2	アメリカ ミシガン州	千USドル 146,000	自動車	60.00	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ インダストリーズ ヨーロッパ(株) 2	スウェーデン リンチョピン	百万スウェーデン クローナ 7,041	産業車両	100.00	有	無	無	無
トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ(株) 2	スウェーデン リンチョピン	百万スウェーデン クローナ 948	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	無	無
トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)	アメリカ インディアナ州	千USドル 37,900	その他	100.00	有	無	無	無
トヨタ マテリアル ハンドリング USA(株)	アメリカ カリフォルニア州	千USドル 12,500	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	当社製品の売上	無
テーデー ドイツ クリマコンプレッサー(有)	ドイツ ザクセン州	千ユーロ 20,451	自動車	65.00	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ欧州産業車両(有)	フランス アンセニー	千ユーロ 75	産業車両	100.00	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ マテリアル ハンドリング オーストラリア(株)	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	千オーストラリア ドル 79,800	産業車両	100.00	有	無	当社製品の売上	無
ティーデー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC 2	アメリカ ジョージア州	千USドル 100,000	自動車	65.00 (65.00)	有	無	当社製品の売上	無
その他139社								

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備等の賃貸
(持分法適用関連会社) 富士物流㈱ 1	東京都港区	百万円 2,979	物流	26.79	有	無	無	無
トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有)	ポーランド イェルチ・ ラスコピツェ	百万ポーランド ズロチ 500	自動車	40.00	有	無	当社製品の売上	無
その他11社								

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 1 有価証券報告書を提出している会社であります。

3 2 特定子会社に該当します。

4 その他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表
注記事項 関連当事者情報」に記載しているため、記載を省略しております。また、同社は有価証券報告書を
提出している会社であります。

5 議決権の所有割合欄の()内数字は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	13,380 [872]
産業車両	16,583 [586]
物流	5,232 [3,843]
繊維機械	788 [114]
その他	1,665 [841]
全社(共通)	1,255 [118]
合計	38,903 [6,374]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから外部への出向者を除き、外部から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員および派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
12,700 [701]	35.8	13.5	6,431,451

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員および派遣社員を含めております。
3 平均年間給与(税込)は、賞与および基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済情勢を概観しますと、世界経済は、各国政府による景気刺激策の効果もあり、中国をはじめとしたアジア各国での景気回復の動きに加え、米国での緩やかな持ち直しや欧州での下げ止まりの動きが見られますものの、総じて深刻な状況が続きました。国内におきましても、輸出が緩やかに増加し、民間設備投資も下げ止まるなど、景気は着実に持ち直しの傾向にありますが、消費者物価の緩やかな下落に加え、依然として失業率が高水準にあるなど、引き続き厳しい状況が続きました。

こうしたなかで、当社グループは、品質第一に徹してお客様の信頼におこたえいたしますとともに、一昨年秋以降の急激な経営環境の悪化に対処すべく、組織的かつ迅速に緊急収益改善活動を進め、徹底的な固定費の削減に取り組んでまいりました。この結果、営業利益につきましては、前連結会計年度の営業損失から当連結会計年度は営業黒字を計上することができました。

売上高につきましては、主に産業車両市場の低迷により、前連結会計年度を2,065億円(13%)下回る1兆3,777億円となりました。

利益につきましては、国内外で売上げは減少しましたものの、人件費や経費、設備投資などを中心に、グループの総力をあげて徹底的な構えのスリム化を推進したことにより、営業利益は220億円(前連結会計年度は66億円の営業損失)、経常利益は前連結会計年度を174億円(121%)上回る317億円となりました。また、当期純利益につきましては、産業車両の事業構造再編に伴う損失を、特別損失として計上したことなどから、262億円の損失(前連結会計年度は327億円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車

自動車業界におきましては、自動車買い替え支援策などの効果により、市場は緩やかに回復しつつあります。そのなかで、当部門の売上高は前連結会計年度を224億円(3%)上回る7,783億円となりました。営業利益は236億円(前連結会計年度は115億円の営業損失)となりました。

このうち車両につきましては、ヴィッツ・マークXジオは減少しましたが、RAV4の増加により、売上高は前連結会計年度を206億円(5%)上回る3,987億円となりました。

エンジンにつきましては、主にAR型ガソリンエンジンが増加したことにより、売上高は前連結会計年度を84億円(5%)上回る1,650億円となりました。

カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、自動車メーカーでの減産の影響などにより、売上高は前連結会計年度を93億円(5%)下回る1,770億円となりました。

産業車両

産業車両業界におきましては、一部の新興国を除き、市場が低迷する厳しい状況が続きました。そのなかで、主力のフォークリフトトラックにつきましては、グローバルでの販売活動を強力に推進してまいりましたが、販売台数が前連結会計年度を下回る結果となりました。また、高所作業車の販売減少もあり、売上高は前連結会計年度を2,080億円(33%)下回る4,316億円となりました。営業損失は95億円(前連結会計年度は37億円の営業利益)となりました。

物流

物流業界におきましては、国内貨物輸送量は引き続き減少し、厳しい状況が続きました。そのなかで、当部門は集配金・売上金管理サービスは増加しましたが、主に自動車関連部品の運送事業が減少したことにより、売上高は前連結会計年度を63億円(5%)下回る1,085億円となりました。営業利益は前連結会計年度を23億円(82%)上回る52億円となりました。

繊維機械

繊維機械業界におきましては、主要市場である中国において、一時の最悪期から需要が緩やかに回復しつつありますが、総じて厳しい状況が続きました。そのなかで、当部門は主にエアジェット織機が中国向けに減少したことにより、売上高は前連結会計年度を87億円(29%)下回る208億円となりました。営業損失は18億円(前連結会計年度は20億円の営業損失)となりました。

その他

その他部門におきましては、売上高は前連結会計年度を59億円(13%)下回る383億円となりました。営業利益は39億円(前連結会計年度は0.4億円の営業損失)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は前連結会計年度を714億円(7%)下回る9,952億円となりました。営業利益は299億円(前連結会計年度は16億円の営業損失)となりました。前連結会計年度に比べ売上高が減少したのは、主にフォークリフトトラックの販売台数が減少したことによります。また、営業利益が増加したのは、主に人件費や経費が減少したことによります。

北米

売上高は前連結会計年度を568億円(29%)下回る1,370億円となりました。営業損失は14億円(前連結会計年度は47億円の営業損失)となりました。前連結会計年度に比べ売上高が減少し、営業損失となりましたのは、主にカーエアコン用コンプレッサーやフォークリフトトラックの販売台数が減少したことによります。

欧州

売上高は前連結会計年度を716億円(26%)下回る2,005億円となりました。営業損失は71億円(前連結会計年度は39億円の営業損失)となりました。前連結会計年度に比べ売上高が減少し、営業損失となりましたのは、主にフォークリフトトラックの販売台数の減少によります。

その他

売上高は前連結会計年度を67億円(13%)下回る449億円となりました。営業利益は前連結会計年度を5億円(23%)上回る25億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費を1,101億円、税金等調整前当期純損失を113億円計上したことなどにより、2,034億円の資金の増加となりました。前連結会計年度の657億円の増加に比べ、1,377億円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得に483億円を支出したことにより、368億円の資金の減少となりました。前連結会計年度の1,142億円の減少に比べ、774億円の支出の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の減少による支出が376億円あったことにより、382億円の資金の減少となりました。これらの増減に加え、換算差額、期首残高を合わせますと、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,175億円となり、前連結会計年度末に比べ1,295億円(69%)の増加となりました。

- (注) 1 本報告書の売上高、受注高等は消費税等抜きで表示しております。
2 事業の種類別セグメントの業績および所在地別セグメントの業績に記載の売上高は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
自動車	778,228	4.2
産業車両	424,746	32.0
繊維機械	21,010	19.7
その他	38,307	12.7
合計	1,262,293	12.5

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

2 「物流」につきましては、物流サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
産業車両	430,529	21.8	77,619	1.4
繊維機械	28,217	68.8	10,180	258.3
その他	38,110	28.7	2,129	8.9
合計	496,857	16.8	89,929	7.2

(注) 1 「自動車」につきましては、トヨタ自動車株式会社および株式会社デンソーから生産計画の提示を受け、生産能力を勘案し、見込生産を行っているため、記載を省略しております。

2 「物流」につきましては、物流サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
自動車	778,356	3.0
産業車両	431,619	32.5
物流	108,596	5.4
繊維機械	20,878	29.4
その他	38,317	13.5
合計	1,377,769	13.0

(注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	564,809	35.7	600,156	43.6

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、緩やかな持ち直しが続くと思込まれますものの、金融や雇用情勢の悪化などが懸念され、さらに、自動車買い替え支援策の反動や鉄鉱石、原油などの原材料価格の高騰など、不透明な要因も多く、企業を取り巻く状況は引き続き厳しいと予想されます。

このような環境のなかで、当社グループといたしましては、より強固な経営基盤を築き、企業価値の一層の向上に向け、グループの総力をあげて以下の課題に取り組んでまいります。

当面の課題といたしましては、緊急収益改善活動を継続し、より筋肉質で強靱な企業体質への変革を進めるとともに、将来を見据えた構造改革にも着手してまいります。具体的には、スリム化した会社の構えを維持するため、固定費削減の取り組みを継続するとともに、製品別の原価企画活動を強化し、製品競争力を向上させてまいります。また、市場の動向を絶えず注視し、機会を逃さず売上げの拡大に向けてさまざまな施策を打ってまいります。

一方、中長期的には、品質第一を基本に、環境・安全への対応と国際競争力の向上を重要課題としてとらえ、お客様目線に立った商品開発、先進技術開発を推進してまいります。具体的な取り組みといたしましては、3E（Environment, Ecology & Energy）をキーワードに、電動化や軽量化、省エネルギーなどに貢献する要素技術に磨きをかけ、それらを主力事業である自動車および産業車両の新商品に展開することで、事業の拡大をはかってまいります。また、今後成長が見込まれる新興国市場におきましては、現地のニーズに対応した商品企画・商品開発や市場ごとに最適なバリューチェーンの構築にスピードを上げて取り組んでまいります。

こうしたグローバルな連結経営を支えるために、自ら学び、自ら考え、自ら行動する自立した人材を育成するとともに、職場力の強化に努めてまいります。

さらに、安全第一はもとより、法令の遵守をはじめとしたコンプライアンスを徹底し、社会貢献活動へも積極的に参画するなど、広く社会の信頼にこたえ、企業価値の向上をはかるとともに、社会との調和ある成長を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

・主要な販売先

当社グループは、車両およびエンジンなどの商品を主にトヨタ自動車株式会社に販売しており、当連結会計年度の販売額は当社グループの総売上高の43.6%となっております。そのため、同社の自動車販売動向によっては経営成績に影響を受ける可能性があります。なお、同社は、当連結会計年度末現在、当社の議決権の24.61%を所有しております。

・商品開発

当社グループは、「魅力ある新商品の開発」という考えのもとに、年々高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、お客様の満足が得られるよう、先進技術を導入した積極的な新商品開発を進めております。その主な活動は、現在の事業分野および周辺事業分野での開発・改良であります。この分野での収益が、引き続き、当社グループの収益の大部分を占めると考えており、将来の成長は主にこの分野での新商品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは、継続して魅力ある新商品を開発できると考えておりますが、「新商品への投資に必要な資金を今後十分充当できる保証はないこと」「市場に支持される新商品を正確に予想できるとは限らず、商品の販売が成功する保証はないこと」「開発した新商品や技術が、知的財産権として必ず保護される保証はないこと」などのリスクをはじめとして、当社グループが市場のニーズを予測できず、魅力ある新商品のタイムリーな開発と市場投入ができない場合には、将来の成長を低下させる可能性があります。

・知的財産権

当社グループは、事業活動を展開する上で、製品、製品のデザイン、製造方法などに関連する特許などの知的財産権を、海外を含め多数取得しておりますが、出願したものすべてが権利として登録されるわけではなく、特許庁で拒絶されたり、第三者からのクレームにより無効となる可能性があります。第三者が当社グループの特許を回避して競合製品を市場に投入する可能性もあります。また、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、第三者の知的財産権に関する訴訟の当事者となる可能性があります。

・商品の欠陥

当社グループは、「クリーンで安全な優れた品質の商品を提供すること」を経営の基本理念のひとつとし、総力をあげて品質向上に取り組んでおります。しかし、すべての商品に欠陥がなく、将来にリコールや製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。大規模なりコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を及ぼし、売上げの減少、収益の悪化、株価の低下などをまねく可能性があります。

・価格競争

当社グループの収益基盤である自動車事業、産業車両事業をはじめ、各業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループの商品は、技術的・品質的・コスト的に他社の追随を許さない高付加価値な商品であると考えておりますが、激化する価格競争の環境下で、市場シェアを維持もしくは拡大することによって収益性を保つことができなくなる可能性があります。このような場合は、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・原材料、部品供給元への依存

当社グループの生産は、原材料・部品を複数の供給元に依存しております。当社グループは供給元と基本取引契約を結び、原材料・部品の安定的な取引を安定的な生産の前提としておりますが、供給逼迫による世界的品不足や供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はありません。その場合、生産の遅れをまねき、また、原価を上昇させる可能性があります。

・環境規制

当社グループでは、企業の社会的責任の観点から、環境への負荷の低減および適用される法規制遵守に取り組んでおります。具体的には環境規制に適合した商品開発および環境負荷物質の発生を低減する生産工程設計に努めております。しかし、環境に関するさまざまな規制は、今後も改正・強化される傾向にあり、その対応に失敗した場合には、商品の売上げ減少、生産量の限定など、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・他社との提携

当社グループは、事業の拡大などを目的として、提携や合併などの形で他社との共同による事業活動も行っております。しかし、業界の属するマーケットの変動が激しい場合、あるいは経営、財務およびその他の理由により両者の間で不一致が生じた場合は、効果を享受できない場合があります。

・為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における商品の生産と販売、サービスの提供が含まれております。一般に、他の通貨に対する円高(特に当社グループの売上げの重要部分を占めるUSドルおよびユーロに対する円高)は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・株価の変動

当社グループは、有価証券を保有しており、その多くが上場株式会社であるため、株価変動のリスクを負っております。各期末日の市場価額に基づき、当社グループは評価差益を認識しておりますが、有価証券に係る評価差益は将来の株価の変動によって減少する可能性があります。また、株価の下落は年金資産を減少させ、年金の積立不足を増加させる可能性があります。

・災害や停電等による影響

当社グループは、製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するために、生産設備の定期的な検査、点検を行っております。しかし、生産設備の故障、生産施設の火災、停電など、人的・自然的災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、当社グループの国内工場の大半は、中部地区に存在しており、取引先の多くも中部地区に存在しております。したがって、東海大震災など操業に影響する事象が生じた場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性があります。遅延・停止が長期間にわたる場合、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・国際的な活動に潜在するリスク

当社グループは、さまざまな国で商品の生産と販売、サービスの提供を行っております。その国々における予期しない政治的要因、テロ、戦争などの社会的混乱、経済状況の変化などにより、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。したがって、割引率の低下や年金資産の減少など実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更された場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、連結財務諸表提出会社を中心として、「魅力ある新商品の開発」という考えのもとに、年々高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、お客様の満足が得られるよう、先進技術を導入した積極的な新商品開発を進めております。その主な活動は、現在の事業分野および周辺事業分野での開発・改良であります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は26,826百万円であります。事業の種類別セグメントによる主な内訳は次のとおりであります。

自動車部門におきましては、ハイブリッド車向けのパワーコントロールユニット用冷却器および電動コンプレッサー、プラグインハイブリッド車向けの車載充電器などの開発に取り組みました。

産業車両部門におきましては、安全性と操作性のさらなる充実をはかるとともに、省エネ・環境負荷低減のニーズが高まるなか、電動フォークリフトの稼働時間をはじめとした基本性能の向上、エンジンハイブリッドフォークリフトの開発および各国で強化される排ガス規制に対応するエンジンフォークリフトなどの開発に取り組みました。また、市場の成長の著しい中国向け専用車の開発に取り組みました。

これら部門別の研究開発費は、自動車部門が15,257百万円、産業車両部門が10,620百万円、繊維機械部門が817百万円、その他の部門が131百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されております。

連結財務諸表提出会社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告金額および報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り・判断および仮定を使用する必要があります。当社グループの重要な会計方針のうち、見積り・判断および複雑性の度合いが高いものには以下のものがあります。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れのリスクに備えるため、一般債権については貸倒実績率などにより、貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。この評価は性質上、判断が入り、将来の見積りキャッシュ・フローの金額およびタイミングを含め、大きく変動し得る重要な見積りを避けられません。当社グループのマネジメントは、現在入手可能な情報に基づき、現在の貸倒引当金は十分であると考えておりますが、当社グループの貸倒引当金を大幅に増加させる必要が生じた場合、将来の業績に悪影響を与える可能性があります。

退職給付

退職給付費用および退職給付債務の計算は、その計算の際に使用された前提条件により異なります。これらの前提条件には、割引率、昇給率、脱退率、死亡率、年金資産の期待収益率などの要素が含まれております。これらの前提条件と実際の結果の差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の会計期間に費用化され、債務認識されます。使用した前提条件は妥当なものと考えておりますが、実績との差異、または前提条件自体の変更により、退職給付費用および退職給付債務に影響を与える可能性があります。

(2) 業績報告

当連結会計年度の売上高につきましては、主に産業車両市場の低迷により、前連結会計年度を2,065億円(13%)下回る1兆3,777億円となりました。利益につきましては、国内外で売上げは減少しましたものの、人件費や経費、設備投資などを中心に、グループの総力をあげて徹底的な構えのスリム化を推進したことにより、営業利益は220億円(前連結会計年度は66億円の営業損失)、経常利益は前連結会計年度を174億円(121%)上回る317億円、税金等調整前当期純損失は113億円(前連結会計年度は232億円の税金等調整前当期純損失)、当期純損失は262億円(前連結会計年度は327億円の当期純損失)となりました。

売上高

売上高の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業利益

営業利益は、220億円(前連結会計年度は66億円の営業損失)となりました。これは、売上高が減少しましたものの、人件費や減価償却費などの固定費が減少したことによります。

経常利益

経常利益は前連結会計年度を174億円(121%)上回る317億円となりました。これは、営業利益が220億円(前連結会計年度は66億円の営業損失)、持分法による投資利益が7億円(前連結会計年度は31億円の投資損失)となりましたものの、受取配当金が前連結会計年度を225億円(60%)下回る152億円となったことなどによります。

税金等調整前当期純損失

税金等調整前当期純損失は、113億円(前連結会計年度は232億円の税金等調整前当期純損失)となりました。これは、経常利益が前連結会計年度を174億円(121%)上回る317億円となりましたものの、産業車両の事業構造再編に伴う損失を特別損失として430億円計上したことによります。

当期純損失

当期純損失は、262億円(前連結会計年度は327億円の当期純損失)となりました。1株当たり当期純損失は、84円33銭(前連結会計年度は105円16銭の1株当たり当期純損失)となりました。

(3) 財政状態

総資産につきましては、主に投資有価証券の時価評価額の増加により、前連結会計年度末に比べ2,618億円増加し、2兆5,892億円となりました。また、純資産につきましても前連結会計年度末に比べ1,273億円増加し、1兆1,049億円となりました。

(4) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費を1,101億円、税金等調整前当期純損失を113億円計上したことなどにより、2,034億円の資金の増加となりました。前連結会計年度の657億円の増加に比べ、1,377億円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得に483億円を支出したことにより、368億円の資金の減少となりました。前連結会計年度の1,142億円の減少に比べ、774億円の支出の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の減少による支出が376億円あったことにより、382億円の資金の減少となりました。これらの増減に加え、換算差額、期首残高を合わせますと、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,175億円となり、前連結会計年度末に比べ1,295億円(69%)の増加となりました。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資、投融資などの長期資金需要と当社商品製造のための材料および部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費などの運転資金需要であります。

財務政策

当社グループは、事業活動のための適切な資金調達、適切な流動性の維持および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当社グループの財務状況は引き続き健全性を保っており、現金及び現金同等物、有価証券などの流動性資産に加え、営業活動によるキャッシュ・フロー、社債の発行と金融機関からの借入れによる調達などを通じて、現行事業の拡大と新規事業の開拓に必要な資金を十分に提供できるものと考えております。

当社グループの資金マネジメントについては、日本国内におきましては、連結財務諸表提出会社（以下、「当社」という。）が国内子会社を対象に資金集中管理を実施しており、北米におきましては、北米統括会社であるトヨタ インダストリーズ ノース アメリカ株式会社(以下、「TINA」という。)が北米の子会社の資金集中管理を実施しております。また、欧州におきましては、スウェーデンの金融子会社トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル株式会社(以下、「TIFI」という。)が、欧州の子会社の資金集中管理を実施しております。

当社とTINA、TIFIが緊密な連携をとることにより、資金効率の向上をはかっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、新商品の開発や設備の合理化・更新などを目的に、総額47,562百万円(オペレーティング・リースに供しているリース用産業車両を含む。)の設備投資を実施しました。

事業の種類別セグメントによる内訳は次のとおりであります。

自動車部門におきましては、総額12,000百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社7,333百万円、豊田工業汽车配件(昆山)有限公司2,237百万円であります。

産業車両部門におきましては、総額26,049百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社662百万円、トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパグループ15,515百万円、トヨタ マテリアル ハンドリング オーストラリアグループ6,326百万円であります。

物流部門におきましては、総額6,326百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、株式会社アサヒセキュリティ4,218百万円、株式会社ワンピシアーカイブズ1,803百万円であります。

繊維機械部門におきましては、総額45百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社27百万円であります。

その他部門におきましては、総額3,141百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社2,559百万円であります。

所要資金につきましては、自己資金、借入金および社債を充当しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 連結財務諸表提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
碧南工場 (愛知県碧南市)	自動車	ガソリンおよび ディーゼルエンジン 製造設備	12,319	25,021	14,674 (413) (*1)	548	52,564	1,713
長草工場 (愛知県大府市)	自動車	乗用車製造設備	6,738	13,392	5,951 (365) (*43)	536	26,618	3,300
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	自動車 繊維機械	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備、 繊維機械製造設備	6,047	15,725	2,573 (174) (*36)	212	24,559	1,904
東知多工場 (愛知県半田市)	自動車	エンジン用鋳造品 製造設備、 ディーゼルエンジン 製造設備	8,354	11,478	4,133 (330)	257	24,223	1,006
高浜工場 (愛知県高浜市)	産業車両	産業車両製造設備	8,943	8,452	3,264 (336) (*76)	392	21,053	1,786
安城工場 (愛知県安城市)	自動車	車載用電子機器 製造設備	8,633	2,528	3,986 (111)	104	15,253	150
共和工場 (愛知県大府市)	自動車 その他	電子部品製造設備、 ディーゼルエンジン 部品製造設備、 自動車用プレス型 製造設備	7,517	4,932	1,363 (161) (*22)	416	14,231	1,019
大府工場 (愛知県大府市)	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	6,376	5,179	1,202 (148) (*0)	436	13,194	677
東浦工場 (愛知県知多郡東浦町)	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	4,281	4,603	2,710 (244) (*4)	22	11,618	170

- (注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2 土地の()内は面積であります。
3 上記には貸与中の土地23百万円(1千㎡)および機械装置及び運搬具10,456百万円を含んでおります。
4 土地の(*)内は賃借中の面積であり、外数であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(千㎡)	その他	合計	
(株)アイチコーポレーション	埼玉県上尾市	産業車両	産業車両製造設備	4,536	2,126	8,730 (308) (*115)	249	15,644	1,257
東久(株)	愛知県丹羽郡大口町	自動車その他	カーエアコン用コンプレッサー部品製造設備、 鋳造機械等製造設備	3,132	5,994	3,108 (79)	89	12,324	374
東海精機(株)	静岡県磐田市	自動車	自動車部品製造設備	2,216	4,033	2,601 (119) (*5)	394	9,245	283
イツミ工業(株)	愛知県大府市	自動車その他	自動車部品製造設備、 工作機械製造設備	1,332	2,744	1,266 (25) (*7)	79	5,423	563

- (注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2 土地の()内は面積であります。
3 東海精機(株)には、貸与中の土地586百万円(20千㎡)を含んでおります。
4 土地の(*)内は賃借中または借地中の面積であり、外数であります。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(千㎡)	その他	合計	
テーデー ドイツェクリマコンプレッサー(有)	ドイツザクセン州	自動車	カーエアコン用コンプレッサー製造設備	3,432	7,049	314 (260)	569	11,365	463
豊田工業自動車配件(昆山)(有)	中華人民共和国江蘇省	自動車	エンジン用鋳造品等製造設備	1,845	5,975	(*173)	820	8,641	769

- (注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2 土地の()内は面積であります。
3 土地の(*)内は借地中の面積であり、外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設等

当社グループの重要な設備の新設、拡充、改修の計画は次のとおりであります。

連結財務諸表提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
長草工場	愛知県大府市	自動車	乗用車製造設備	9,859	159	社債の一部および借入金	H.21.5	H.23.3	
碧南工場	愛知県碧南市	自動車	ガソリンおよびディーゼルエンジン製造設備	2,500			H.22.4	H.23.3	
安城工場	愛知県安城市	自動車	車載用電子機器製造設備	2,232			H.22.4	H.23.3	
刈谷工場	愛知県刈谷市	自動車 繊維機械	カーエアコン用コンプレッサー製造設備、 繊維機械製造設備	1,953			H.22.4	H.23.3	
高浜工場	愛知県高浜市	産業車両	産業車両製造設備	1,500			H.22.4	H.23.3	
大府工場	愛知県大府市	自動車	カーエアコン用コンプレッサー部品製造設備	1,200			H.22.4	H.23.3	
東知多工場	愛知県半田市	自動車	エンジン用鋳造品製造設備、 ディーゼルエンジン製造設備	1,000			H.22.4	H.23.3	
東浦工場	愛知県知多郡東浦町	自動車	カーエアコン用コンプレッサー部品製造設備	350			H.22.4	H.23.3	
共和工場	愛知県大府市	自動車 その他	電子部品製造設備、 ディーゼルエンジン部品製造設備、 自動車用プレス型製造設備	268			H.22.4	H.23.3	

(注) 設備完成後の生産能力は、当事業年度末とほぼ同程度となる見込みであります。

国内子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東海精機㈱	静岡県磐田市	自動車	自動車部品製造設備	1,528		借入金	H.22.4	H.23.3	

(注) 設備完成後の生産能力は、当連結会計年度末とほぼ同程度となる見込みであります。

在外子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
豊田工業自動車配件(昆山)㈱	中華人民共和国江蘇省	自動車	エンジン用鋳造品等製造設備	1,731		自己資金および借入金	H.22.1	H.22.12	

(注) 設備完成後の生産能力は、当連結会計年度末とほぼ同程度となる見込みであります。

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	325,840,640	325,840,640	東京、名古屋、大阪 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	325,840,640	325,840,640		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成16年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数 (個)	100 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	10,000 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり2,652 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 2,652 資本組入額 1,326	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員(平成20年6月20日より執行役員に名称変更)または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
- 2 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行前の株価}}$$
- 3 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- 上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。
- また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

株主総会の特別決議日(平成17年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数 (個)	1,205 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	120,500 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり3,306 3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 3,306 資本組入額 1,653	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員(平成20年6月20日より執行役員に名称変更)または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
- 2 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- 3 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- 上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。
- また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものと、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

当社は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成18年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数 (個)	6,650 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	665,000 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり4,642 3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日から 平成24年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 4,642 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員(平成20年6月20日より執行役員に名称変更)または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。

2 2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

3 3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

株主総会の特別決議日(平成19年6月21日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数 (個)	7,560 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	756,000 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり5,866 3	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から 平成25年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 5,866 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員(平成20年6月20日より執行役員に名称変更)または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
- 2 2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$
- 3 3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$
- 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。
- $$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。
- 新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

株主総会の特別決議日(平成20年6月20日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数 (個)	13,580 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,358,000 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり3,410 3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日から 平成26年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 3,410 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、執行役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
- 2 2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率
- 3 3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。
- 調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$
- 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。
- $$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。
- 新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

株主総会の特別決議日(平成21年6月19日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数 (個)	11,570 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,157,000 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり2,570 3	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日から 平成27年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 2,570 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、執行役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
- 2 2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率
- 3 3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$
- 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \times \text{時価}$$
- なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。
- 新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	12,516	325,840	12,416	80,462	12,414	101,766

(注) 第126期中の転換社債の株式転換

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	103	44	377	398	8	21,212	22,143	
所有株式数 (単元)	62	674,140	7,626	1,498,575	663,081	33	411,802	3,255,319	308,740
所有株式数 の割合(%)	0.00	20.71	0.23	46.03	20.37	0.00	12.66	100.00	

(注) 期末現在の自己株式は14,270,943株であり、「個人その他」欄に142,709単元、「単元未満株式の状況」欄に43株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は14,269,943株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	76,600	23.51
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	29,647	9.10
サードアヴェニュー ヴァリューフアンド (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	622 Third Avenue, New York, NY 10017 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目3番3号)	17,400	5.34
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	15,697	4.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,160	2.81
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	8,289	2.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,814	2.09
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	6,735	2.07
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	6,578	2.02
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	6,097	1.87
計		183,022	56.17

(注) 1 当社は、自己株式(14,269千株)を所有しておりますが、上記の大株主より除いております。

2 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,160千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,814千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,269,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 311,262,000	3,112,620	
単元未満株式	普通株式 308,740		
発行済株式総数	325,840,640		
総株主の議決権		3,112,610	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が43株含まれております。

2 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町 2丁目1番地	14,269,900		14,269,900	4.38
計		14,269,900		14,269,900	4.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、常務役員（平成20年6月20日より執行役員に名称変更）および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成16年6月22日および平成17年6月22日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員165名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（単元株式数 100株）
株式の数	775,000株 1 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,652円 3
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 4 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
- 2 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
- 3 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- 上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。
- また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
- 4 4 平成20年6月20日より、常務役員の名称を執行役員に変更しております。

決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員164名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（単元株式数 100株）
株式の数	791,000株 1 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり3,306円 3
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 4 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
- 2 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
- 3 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- 上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。
- また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
- 4 4 平成20年6月20日より、常務役員の名称を執行役員に変更しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役、常務役員（平成20年6月20日より執行役員に名称変更）および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成18年6月22日、平成19年6月21日、平成20年6月20日、平成21年6月19日および平成22年6月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役17名、当社常務役員および従業員152名 4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（単元株式数 100株）
株式の数	802,000株 1 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり4,642円 3
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日から平成24年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 4 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。

2 2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

3 3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

4 4 平成20年6月20日より、常務役員の名称を執行役員に変更しています。

決議年月日	平成19年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役16名、当社常務役員および従業員159名 4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（単元株式数 100株）
株式の数	830,000株 1 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり5,866円 3
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から平成25年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 4 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
- 2 2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
- 3 3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。
- 調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$
- 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。
- 調整後行使価額 = $\frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}$
- なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。
- 新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。
- 4 4 平成20年6月20日より、常務役員の名称を執行役員に変更しています。

決議年月日	平成20年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役17名、当社執行役員および従業員159名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（単元株式数 100株）
株式の数	1,360,000株 1 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり3,410円 3
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日から平成26年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、執行役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。

2 2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

3 3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

決議年月日	平成21年6月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名、当社執行役員および従業員153名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（単元株式数 100株）
株式の数	1,157,000株 1 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,570円 3
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日から平成27年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、執行役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。

2 2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

3 3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

決議年月日	平成22年 6 月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、執行役員および従業員（個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（単元株式数 100株）
株式の数	1,400,000株を上限とする。 1 2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。 3
新株予約権の行使期間	平成24年 8 月 1 日から平成28年 7 月31日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、執行役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後 1 年 6 ヶ月を超えない場合はこの限りではない。 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 1 新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数は100株とします。ただし、 2 に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。

2 2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

3 3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,277	18,116,412
当期間における取得自己株式	588	1,554,356

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	361	1,282,400	77	273,514
保有自己株式数	14,269,943		14,270,454	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプション権利行使ならびに単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針として位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進し、企業価値の向上を目指しております。

この方針のもと、配当金につきましては、継続的に配当を行うよう努めるとともに、業績、資金需要および配当性向を勘案し、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

当事業年度の配当は、中間配当金を1株につき10円、期末配当金につきましては1株につき20円とし、年間としては1株につき30円とすることに決定いたしました。

また、内部留保は、将来にわたる株主利益を確保するため、商品力の向上、国内外の生産販売体制の整備・増強、新規事業分野の展開に活用いたします。

なお、当社は取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めておりますが、基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	3,115	10
平成22年6月23日 定時株主総会決議	6,231	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	4,850	6,160	5,830	3,860	2,947
最低(円)	2,780	3,980	3,320	1,585	2,115

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

(2) 【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	2,570	2,510	2,800	2,947	2,720	2,723
最低(円)	2,260	2,255	2,330	2,616	2,222	2,318

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		石川 忠司	昭和16年10月11日生	昭和43年7月 当社入社 " 60年2月 産業車両事業部購買部長兼購買 管理部主査 " 61年6月 取締役 平成元年6月 常務取締役 " 5年6月 専務取締役 " 9年6月 取締役副社長 " 11年6月 取締役社長 " 17年6月 取締役会長	1	62
代表取締役 取締役副会長	品質・技術統轄	伊村 晟	昭和19年8月31日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年6月 コンプレッサー事業部技術部長 " 9年6月 取締役 " 13年6月 常務取締役 " 15年6月 イゾミ工業㈱取締役社長 " 18年6月 当社専務取締役 " 19年6月 取締役副社長 " 22年6月 取締役副会長	1	10
代表取締役 取締役社長		豊田 鐵郎	昭和20年8月23日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成3年2月 米国トヨタ自動車販売㈱副社長 " 3年6月 当社取締役 " 9年6月 常務取締役 " 11年6月 専務取締役 " 14年6月 取締役副社長 " 17年6月 取締役社長	1	50
代表取締役 取締役副社長	自動車関連事業 主管、 コンプレッサー 事業部担当、 生産管理部主 管、 トヨタ営業部担 当	吉田 和憲	昭和22年2月18日生	昭和56年9月 当社入社 平成13年1月 自動車事業部製造部長 " 13年6月 取締役 " 17年6月 常務取締役 " 18年6月 専務取締役 " 22年6月 取締役副社長	1	10
代表取締役 取締役副社長	経理部・法務部 担当、 監査部・情報シ ステム部主管	豊田 康晴	昭和23年3月19日生	昭和46年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成9年1月 ニュー ユナイテッド モーター マニュファクチャリング㈱財務 役 " 13年1月 当社経理部主査 " 13年6月 取締役 " 15年6月 常務取締役 " 17年6月 専務取締役 " 22年6月 取締役副社長	1	20
代表取締役 取締役副社長	産業車両関連事 業主管、 トヨタ マテリ アル ハンドリ ング グループ プレジデント、 トヨタL & Fカ ンパニープレジ デント、 AL事業部担当	三矢 金平	昭和25年7月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年1月 調査企画室長 " 12年6月 取締役 " 17年6月 常務取締役 " 18年6月 専務取締役 " 22年6月 取締役副社長	1	20
専務取締役	エンジン事業部 担当、 技術企画部・知 的財産部・PE 環境部担当	加藤 正文	昭和23年1月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年1月 アルミ事業部副事業部長 " 11年6月 取締役 " 15年6月 常務取締役 " 17年6月 専務取締役	1	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	自動車事業部長、 工機事業室担当	山田 耕作	昭和23年3月10日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成14年1月 当社自動車事業部製品企画室長 " 14年6月 取締役 " 17年6月 常務取締役 " 18年6月 専務取締役	1	7
専務取締役	エレクトロニクス事業部担当、 研究開発センター・電動化プロジェクト担当	関森 俊幸	昭和23年7月1日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成13年1月 トヨタ自動車㈱EHV技術部長 " 17年1月 当社理事 エレクトロニクス事業部長 " 17年6月 取締役 " 18年6月 専務取締役	1	16
専務取締役	人事部・総務部・ 技術技能ラーニングセンター 担当、 安全健康推進部 主管	古川 真也	昭和28年4月10日生	昭和52年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成13年1月 トヨタ自動車㈱事業企画部主査 " 14年7月 当社トヨタL&Fカンパニー海外事業部長 " 15年1月 トヨタ欧州産業車両(有)取締役社長 " 17年6月 当社取締役 " 18年6月 常務役員 " 20年6月 常務執行役員 " 22年6月 専務取締役	1	6
専務取締役	繊維機械事業部長、 経営企画部・調達部・秘書部・ 東京支社担当、 広報部主管	大西 朗	昭和33年1月4日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年1月 トヨタL&Fカンパニー経営企画部長 " 17年6月 取締役 " 18年6月 常務役員 " 20年6月 常務執行役員 " 22年6月 専務取締役	1	4
取締役		佐々木 一 衛	昭和29年3月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年1月 エンジン事業部技術部開発第一室長 " 15年6月 取締役 " 18年6月 常務役員 " 20年6月 常務執行役員 " 21年6月 トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング㈱取締役社長(現任) " 22年6月 当社取締役	1	10
取締役		森下 洋 司	昭和25年10月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年2月 理事 自動車事業部人事・総務部長 " 17年6月 取締役 " 18年6月 常務役員 " 18年6月 イヅミ工業㈱取締役社長 " 20年6月 トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有)取締役社長(現任) " 20年6月 当社常務執行役員 " 22年6月 取締役	1	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	トヨタL & Fカンパニー技術部・同生産技術部・同物流エンジニアリング部担当	池 永 仍 士	昭和19年6月26日生	昭和43年4月 当社入社 平成16年1月 共和工場副工場長 " 16年6月 エスケイイー(株)取締役社長 " 21年1月 当社技術顧問 " 22年6月 取締役	1	4
取締役		豊 田 達 郎	昭和4年6月1日生	昭和28年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 " 49年11月 同社取締役 " 55年9月 トヨタ自動車工業(株)取締役 " 57年9月 トヨタ自動車(株)常務取締役 " 61年9月 同社専務取締役 " 63年9月 同社取締役副社長 平成4年9月 同社取締役社長 " 5年6月 当社取締役 " 7年8月 トヨタ自動車(株)取締役副会長 " 8年6月 (株)国際経済研究所代表取締役(現任) " 8年6月 トヨタ自動車(株)取締役相談役 " 10年6月 同社相談役(現任)	1	275
取締役		佐 藤 則 夫	昭和20年12月10日生	昭和48年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成10年6月 トヨタ自動車(株)取締役 " 13年4月 当社顧問 " 13年6月 常務取締役 " 15年6月 専務取締役 " 16年6月 取締役副社長 " 21年6月 取締役 " 21年6月 (株)アイチコーポレーション取締役社長(現任)	1	26
常勤監査役		吉 田 成 毅	昭和21年12月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 コンプレッサー事業部調達部長 " 11年6月 取締役 " 15年6月 常務取締役 " 17年6月 専務取締役 " 22年6月 監査役	2	24
常勤監査役		石 川 覚 雄	昭和28年1月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年6月 経営企画部長 " 20年6月 監査役	3	4
監査役		渡 辺 捷 昭	昭和17年2月13日生	昭和39年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成4年9月 トヨタ自動車(株)取締役 " 9年6月 同社常務取締役 " 11年6月 同社専務取締役 " 13年6月 同社取締役副社長 " 17年6月 同社取締役社長 " 18年6月 当社監査役 " 21年6月 トヨタ自動車(株)取締役副会長(現任)	2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		三田 敏雄	昭和21年11月2日生	昭和44年4月 中部電力㈱入社 平成15年6月 同社取締役 " 17年6月 同社常務取締役 執行役員 " 18年6月 同社取締役社長 " 19年6月 同社取締役社長 社長執行役員 (現任) " 22年6月 当社監査役	2	
監査役		ハンス ユージェン・ マルクス	昭和19年7月7日生	昭和53年10月 南山大学文学部助教授 " 61年4月 同大学文学部教授 平成5年4月 同大学学長 " 12年4月 同大学人文学部教授(現任) " 20年4月 学校法人南山学園理事長(現任) " 22年6月 当社監査役	2	
計						607

- (注) 1 1 平成22年6月23日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
- 2 2 平成22年6月23日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
- 3 3 平成20年6月20日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
- 4 取締役豊田達郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 5 監査役渡辺捷昭、監査役三田敏雄および監査役ハンス ユージェン・マルクスは、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、「公明正大、社会貢献、環境保全、品質第一、顧客優先、技術革新、全員参加」からなる「基本理念」を実践し、誠実に社会的責任を果たすことで、社会から広く信頼を得て、長期安定的に企業価値を向上させることを経営の最重要課題としております。事業活動を通じて豊かな社会づくりに貢献することを基本に、株主やお客様、取引先、地域社会、従業員などのステークホルダーとの良好な関係を築くことが重要と考えております。

こうした考え方のもと、経営の効率性と公正性・透明性を維持・向上するため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を構築するとともに、経営の監督機能強化や情報の適時開示などに取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

当社は、取締役会を毎月開催することで、経営に関わる重要事項の決定および取締役の職務執行を監督しております。社外取締役は、取締役会に出席し、取締役会の意思決定および取締役の職務執行の適法性・妥当性を確保するにあたり、必要な意見・質問を適宜行っております。また、執行役員制度により執行役員を業務執行に専念させ、意思決定の迅速化をはかっております。なお、2010年6月より、取締役を2名、執行役員を3名増員し、今後の事業拡大に向け、マネジメント体制の強化をはかっております。

さらに、ビジョン・経営方針・中期経営戦略・大型投資などについては、副社長以上と議案に係る取締役および監査役で構成する「マネジメントコミッティ」を開催することで、取締役会にはかる前に十分な審議を尽くすとともに、さまざまな経営課題への対応を協議しております。

当社は事業部制を採用し、事業運営に関わる権限の多くを事業部に委譲しております。しかし、特に重要な事項については、「事業執行会議」を設置し、社長が各事業部の最高責任者に対して事業執行状況を定期的に監督・フォローしております。なお、事業体制の強化のため、2010年6月に戦略立案などを行う事業部担当役員を新設し、従来の事業部長は、事業執行に専念することとしております。また、取締役会開催後の「経営会議」では、取締役、執行役員、監査役をメンバーとして、取締役会の決議事項や月々の業務執行報告など、経営情報の共有化をはかっております。その他コンプライアンス、品質、安全、環境、人事労務、輸出取引、情報開示などについて各種委員会等を設置し、各々の分野における課題を審議・フォローしております。

当社は監査役制度を採用しております。各監査役は取締役会その他重要な会議に出席するとともに取締役等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて本社、主要な事業所および子会社に往査するなど、監査に努めております。また、監査役会を毎月開催し、監査の方針・計画等重要事項を協議・決定するとともに各監査役から監査実施状況の報告を受けるなど監査役間の情報の共有化をはかっております。さらに、監査役の職務を補助する専任スタッフとして監査役室を設置するとともに、会計監査人や内部監査部門との関係を通じて、監査機能の強化をはかっております。

以上のとおり、経営監督体制が十分に整い、機能しているとの認識から、当社は現状の体制を採用しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、「基本理念」を実践し誠実に社会的責任を果たすべく、職場力の強化・心づくりと人材育成に不断の努力を払うとともに、以下の基本方針のもと内部統制の体制を整備しております。

- (イ) 取締役の法令遵守
 - ・取締役研修などによる法令・定款に則った行動の徹底
 - ・取締役会ほか、機能別の管理会議体・委員会での、総合的な検討と意思決定
 - ・企業倫理、コンプライアンスおよび危機管理に関する重要課題について、CSR委員会などにて審議し対応、および「会社と従業員の行動の手引き」の策定・周知徹底
 - ・「企業倫理相談窓口」などによる取締役のコンプライアンスに関わる重要事項の早期発見
- (ロ) 情報の保存および管理
 - ・社内規定ならびに法令に基づく、適切な保存、管理
- (ハ) 損失の危険の管理
 - ・適切な資金管理および所定の権限に基づく業務および予算の執行
 - ・適正な財務報告の確保および適時適正な情報開示
 - ・品質、安全、環境などのさまざまなリスクについて、各事業の事業長による体制整備、日常管理を実施
 - ・為替などの外部リスクについて各事業の事業長、本社各部による状況把握、必要な措置
 - ・災害などに備え、訓練やリスク分散措置、保険付保などの対応
- (ニ) 取締役の職務の効率性
 - ・方針管理制度のもと方針管理・日常管理を徹底
 - ・新製品の開発などは、DR（デザインレビュー）により管理
- (ホ) 使用人の法令遵守
 - ・「会社と従業員の行動の手引き」を行動指針として周知徹底
 - ・職務分掌と責任権限の明確化、業務プロセスへのコンプライアンスとリスク管理のしくみの組み込み、および業務監査・自主点検
 - ・「企業倫理相談窓口」などによる問題の早期発見、および未然防止
- (ヘ) 企業集団における業務の適正性
 - ・主管事業部などによる基本理念、行動指針、重要な方針などの子会社への展開および子会社の最高経営責任者による内部統制の整備と運用
 - ・主管事業部などによる子会社との定期的情報交換および当社より派遣する非常勤取締役を通じた、子会社取締役の業務の適正性・適法性の確認
 - ・本社担当部署による子会社主管事業部および子会社の支援
- (ト) 監査役を補助する使用人
 - ・監査役室の設置および専任スタッフの配置
- (チ) 前号の使用人の独立性
 - ・監査役室員の人事についての、常勤監査役の同意の取得
- (リ) 監査役への報告
 - ・主な業務執行に関する定期および随時の報告、著しい損害を及ぼすおそれのある事象の迅速な報告
- (ヌ) 監査役の監査の実効性の確保
 - ・主な役員会議体出席、重要書類の閲覧、会計監査人との情報交換、内部監査部門との関係、外部人材の直接任用などによる監査実効性の確保

さらに、経営の透明性を高めるため、IR専任の組織を設置し、株主および投資家の皆様へのアカウントビリティの確保に努めております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、堀江正樹および川原光爵であり、あらた監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補等11名、その他2名であります。

会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は1名、また、社外監査役は3名であります。

社外取締役である豊田達郎は、当社のその他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の相談役であり、社外監査役である渡辺捷昭は、同社の取締役副会長であります。同社は当社の株式を23.51%(当連結会計年度末現在議決権の24.61%)保有しており、当社と製品・部品の売買取引があります。その他、特別な利害関係はありません。

社外監査役である三田敏雄は、中部電力株式会社の取締役社長・社長執行役員であります。同社は、当社に電力供給を行っております。その他、特別な利害関係はありません。社外監査役であるハンス・ユーゲン・マルクスは、学校法人南山学園の理事長であり、当社との取引関係はありません。

社外取締役および社外監査役の選任状況に関する考え方

当社の社外取締役に豊田達郎を選任している理由は、ものづくりの会社経営における豊富な経験と高い識見を、当社の経営に活かしていただけると判断したからであります。また、社外監査役に渡辺捷昭および三田敏雄を選任している理由は、社外監査役としての独立性、実効性等に鑑み、会社経営に関わる豊富な経験と高い識見を備えており、当社の監査に活かしていただけると判断したからであります。社外監査役にハンス・ユーゲン・マルクスを選任している理由は、社外監査役としての独立性、実効性等に鑑み、学校経営ならびに人材育成に関する豊富な経験と高い識見を備えており、当社の監査に活かしていただけると判断したからであります。

なお、三田敏雄およびハンス・ユーゲン・マルクスは、独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断したため、独立役員に指定しております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	921	575	212	133		16
監査役 (社外監査役を除く。)	75	39		6	29	2
社外役員	58	33	13	4	6	5

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(八) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬等については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬等の最高限度額を決定しております。また、当社の定める一定の基準に従い、各取締役の報酬等の額は取締役会により決定し、各監査役の報酬等の額は監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 107銘柄
貸借対照表計上額の合計額 393,815百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	69,372,764	193,203	取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	39,365,134	57,709	取引関係の維持・強化
アイシン精機(株)	19,658,109	55,042	取引関係の維持・強化
イビデン(株)	6,221,500	20,033	取引関係の維持・強化
トヨタ紡織(株)	7,756,062	13,929	取引関係の維持・強化
トヨタ車体(株)	6,370,000	10,179	取引関係の維持・強化
(株)ジェイテクト	7,493,046	8,272	取引関係の維持・強化
愛知製鋼(株)	13,604,876	5,700	取引関係の維持・強化
愛三工業(株)	4,767,918	4,090	取引関係の維持・強化
東レ(株)	7,185,000	3,923	取引関係の維持・強化
マニトウB.F.(株)	1,120,000	1,511	取引関係の維持・強化
大豊工業(株)	1,427,400	1,069	取引関係の維持・強化
(株)菱食	410,000	898	取引関係の維持・強化

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

責任限定契約の概要

当社は全ての社外取締役および社外監査役との間に会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

取締役の定数および取締役の選任の決議要件

- (イ) 当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。
- (ロ) 当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。
- (ハ) 当社は、取締役の選任は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項および理由

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

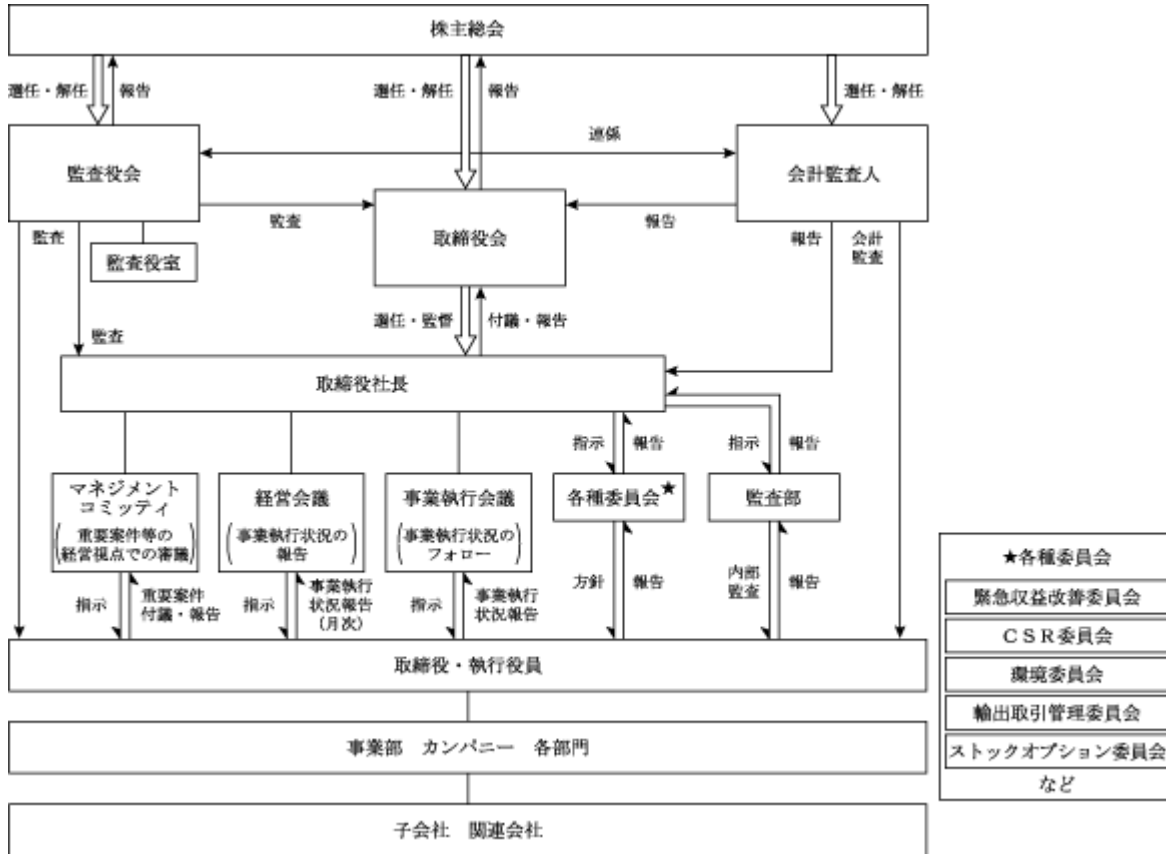
- (イ) 会社法第165条第2項の規定により、自己の株式を取得することができる旨
(経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため)
- (ロ) 会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役の責任を軽減するため)
- (ハ) 会社法第426条第1項の規定により、監査役(監査役であった者を含む)の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、監査役の責任を軽減するため)
- (ニ) 毎年9月30日最終の株主名簿に記載もしくは記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨
(剰余金の配当などを取締役会の決議により実施することが可能となったため)
- (ホ) 会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨
(剰余金の配当などを取締役会の決議により実施することが可能となったため)

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の要件である定足数を緩和できるようになったため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

その他

業務執行・監視のしくみは、次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	120	5	108	8
連結子会社	83	0	82	
計	203	5	191	8

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

コンフォートレターの作成業務等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人 財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,743	287,965
受取手形及び売掛金	158,798	² 163,708
有価証券	58,838	71,391
商品及び製品	² 44,237	² 37,358
仕掛品	30,500	² 25,672
原材料及び貯蔵品	27,423	² 25,318
繰延税金資産	16,600	17,182
その他	64,632	47,307
貸倒引当金	2,806	3,103
流動資産合計	567,967	672,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 362,258	² 366,977
減価償却累計額	⁴ 180,043	⁴ 196,985
建物及び構築物（純額）	182,214	169,991
機械装置及び運搬具	777,352	² 781,683
減価償却累計額	⁴ 524,949	⁴ 569,604
機械装置及び運搬具（純額）	252,402	212,079
工具、器具及び備品	103,760	108,056
減価償却累計額	⁴ 78,162	⁴ 86,215
工具、器具及び備品（純額）	25,598	21,840
土地	² 110,078	² 119,517
建設仮勘定	18,970	8,547
有形固定資産合計	589,264	531,977
無形固定資産		
のれん	107,072	72,745
ソフトウェア	11,736	9,976
無形固定資産合計	118,809	82,722
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 907,524	^{1, 2} 1,162,685
長期貸付金	5,954	5,554
繰延税金資産	11,578	10,429
その他	¹ 126,534	¹ 123,278
貸倒引当金	199	202
投資その他の資産合計	1,051,391	1,301,744
固定資産合計	1,759,464	1,916,444
資産合計	2,327,432	2,589,246

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,658	141,787
短期借入金	² 63,187	² 46,241
コマーシャル・ペーパー	26,356	9,575
1年内償還予定の社債	32,072	50,446
未払金	25,349	13,149
未払法人税等	7,570	15,014
繰延税金負債	249	316
役員賞与引当金	214	310
その他	² 154,720	² 158,100
流動負債合計	414,379	434,941
固定負債		
社債	231,501	231,401
長期借入金	² 285,340	² 299,208
リース債務	104,245	108,014
繰延税金負債	252,209	351,009
退職給付引当金	³ 44,055	³ 45,234
その他	18,029	14,507
固定負債合計	935,382	1,049,375
負債合計	1,349,762	1,484,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	106,180	106,179
利益剰余金	412,294	378,648
自己株式	50,672	50,689
株主資本合計	548,264	514,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	392,489	544,068
繰延ヘッジ損益	24	9
為替換算調整勘定	10,048	2,430
評価・換算差額等合計	382,466	541,628
新株予約権	1,224	1,720
少数株主持分	45,715	46,978
純資産合計	977,670	1,104,929
負債純資産合計	2,327,432	2,589,246

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,584,252	1,377,769
売上原価	1,389,002 ₁	1,194,399 ₁
売上総利益	195,249	183,370
販売費及び一般管理費		
販売手数料	10,287	6,814
給料及び手当	75,426	64,716
退職給付費用	2,012	1,953
減価償却費	8,734	8,151
研究開発費	23,610 ₁	19,482 ₁
その他	81,800	60,248
販売費及び一般管理費合計	201,871	161,367
営業利益又は営業損失()	6,621	22,002
営業外収益		
受取利息	12,677	10,804
受取配当金	37,781	15,297
有価証券売却益	498	135
持分法による投資利益	-	744
その他	8,356	7,413
営業外収益合計	59,312	34,395
営業外費用		
支払利息	19,770	17,847
固定資産除却損	4,131	1,257
持分法による投資損失	3,130	-
その他	11,314	5,535
営業外費用合計	38,346	24,641
経常利益	14,343	31,756
特別損失		
産業車両の事業構造再編に伴う損失	-	43,099 _{2, 3}
生産量減少に伴う固定資産の処分損	26,526 _{2, 4}	-
電子部品の一部生産中止に伴う損失	11,064 _{3, 4}	-
特別損失合計	37,591	43,099
税金等調整前当期純損失()	23,247	11,343
法人税、住民税及び事業税	8,248	13,320
法人税等調整額	8,240	438
法人税等合計	16,488	12,882
少数株主利益又は少数株主損失()	6,968	2,048
当期純損失()	32,767	26,273

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	80,462	80,462
当期末残高	80,462	80,462
資本剰余金		
前期末残高	106,184	106,180
当期変動額		
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	106,180	106,179
利益剰余金		
前期末残高	466,780	412,294
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,400	-
当期変動額		
剰余金の配当	19,318	6,231
連結子会社の増加に伴う減少高	-	1,138
連結子会社の減少に伴う減少高	-	1
当期純損失()	32,767	26,273
当期変動額合計	52,086	33,646
当期末残高	412,294	378,648
自己株式		
前期末残高	50,644	50,672
当期変動額		
自己株式の取得	41	18
自己株式の処分	12	1
当期変動額合計	28	16
当期末残高	50,672	50,689
株主資本合計		
前期末残高	602,783	548,264
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,400	-
当期変動額		
剰余金の配当	19,318	6,231
連結子会社の増加に伴う減少高	-	1,138
連結子会社の減少に伴う減少高	-	1
当期純損失()	32,767	26,273
自己株式の取得	41	18
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	52,118	33,663
当期末残高	548,264	514,601

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	752,553	392,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360,063	151,578
当期変動額合計	360,063	151,578
当期末残高	392,489	544,068
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	140	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	33
当期変動額合計	115	33
当期末残高	24	9
為替換算調整勘定		
前期末残高	41,477	10,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,525	7,618
当期変動額合計	51,525	7,618
当期末残高	10,048	2,430
評価・換算差額等合計		
前期末残高	794,171	382,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	411,705	159,162
当期変動額合計	411,705	159,162
当期末残高	382,466	541,628
新株予約権		
前期末残高	695	1,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	528	496
当期変動額合計	528	496
当期末残高	1,224	1,720
少数株主持分		
前期末残高	56,345	45,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,630	1,263
当期変動額合計	10,630	1,263
当期末残高	45,715	46,978

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,453,996	977,670
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,400	-
当期変動額		
剰余金の配当	19,318	6,231
連結子会社の増加に伴う減少高	-	1,138
連結子会社の減少に伴う減少高	-	1
当期純損失()	32,767	26,273
自己株式の取得	41	18
自己株式の処分	8	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	421,807	160,922
当期変動額合計	473,926	127,259
当期末残高	977,670	1,104,929

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	23,247	11,343
減価償却費	125,543	110,119
減損損失	35,868	36,902
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,207	84
受取利息及び受取配当金	50,458	26,101
支払利息	19,770	17,847
持分法による投資損益(は益)	3,130	744
売上債権の増減額(は増加)	61,870	777
たな卸資産の増減額(は増加)	3,939	17,334
仕入債務の増減額(は減少)	93,949	36,164
その他	8,141	7,372
小計	75,534	186,859
利息及び配当金の受取額	50,435	26,145
利息の支払額	19,622	17,976
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	40,577	8,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,768	203,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	122,422	48,312
有形固定資産の売却による収入	10,991	15,729
投資有価証券の取得による支出	4,982	3,927
投資有価証券の売却による収入	12,367	197
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	11	781
貸付けによる支出	4,465	293
貸付金の回収による収入	5,126	2,003
その他	10,820	1,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,217	36,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,947	37,614
長期借入れによる収入	126,178	27,820
長期借入金の返済による支出	10,420	1,915
社債の発行による収入	39,399	50,000
社債の償還による支出	20,000	33,286
自己株式の取得による支出	41	18
配当金の支払額	19,318	6,231
少数株主への配当金の支払額	1,310	625
少数株主からの払込みによる収入	575	-
その他	1,038	36,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,971	38,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,795	1,211
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	66,727	129,578
現金及び現金同等物の期首残高	121,284	188,011
現金及び現金同等物の期末残高	188,011	317,590

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 160社 (1) 国内子会社 43社 (2) 海外子会社 117社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、海外子会社のアイチコーポレーショングループ2社およびトヨタ インダストリーズ スウェーデングループ2社については、当連結会計年度において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、国内子会社の須坂仁科工業(株)、アイチコーポレーショングループ1社および海外子会社のトヨタ インダストリーズ スウェーデングループ5社は合併などにより減少しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社 13社 関連会社 13社 富士物流(株) トヨタ インダストリーズ スウェーデングループ11社、 トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有) なお、当連結会計年度より、関連会社から子会社となったトヨタ インダストリーズ スウェーデングループ2社を持分法適用会社から連結子会社へ異動しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(ノース パーノン インダストリー(株)ほか)は、当期純損益および利益剰余金等がいずれも小規模であり、持分法の適用範囲から除いても、企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げることはないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 159社 (1) 国内子会社 40社 (2) 海外子会社 119社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、海外子会社のノース パーノン インダストリー(株)、カルマン キャスティング(株)は、当連結会計年度において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、国内子会社のアルトラン(株)は清算により、物流企画東京(株)、エスケイイー(株)は合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社 13社 関連会社 13社 富士物流(株) トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパグループ11社、 トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(烟台首鋼電装(有)ほか)は、当期純損益および利益剰余金等がいずれも小規模であり、持分法の適用範囲から除いても、企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げることはないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産（リース資産を除く） 償却の方法は、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額を費用として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
<p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、役員退任慰労引当金については、役員（執行役員を含む）の退任慰労金の支出に備えて、役員退任慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジを採用しております。 なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(先物為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引) ヘッジ対象：金利変動リスクをもつ借入金、債権債務および為替変動リスクをもつ借入金、債権債務、予定取引</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に経理担当役員等に報告しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。なお、両者の間には高い相関関係が認められております。</p> <p>その他 取引契約は信用力の高い大手金融機関を相手先としており、信用リスクは極めて少ないものと認識しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>収益および費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、原則として20年以内の期間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ692百万円減少しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより、営業利益は2,197百万円増加、経常利益および税金等調整前当期純利益は2,213百万円増加、期首の利益剰余金は2,400百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は608百万円増加しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準) 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。なお、この変更の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ57,959百万円、35,873百万円、30,799百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「固定負債」の「その他」に含まれる「リース債務」は13,188百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「営業外収益」の「固定資産賃貸料」(当連結会計年度1,061百万円)は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
1	1 関連会社に係るものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,520百万円 投資その他の資産(その他) 3,434	1	1 関連会社に係るものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,964百万円 投資その他の資産(その他) 4,440
2	2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 51,520百万円 建物及び構築物 532 商品及び製品 486 土地 396 計 52,935	2	2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 70,680百万円 建物及び構築物 2,004 機械装置及び運搬具 1,734 土地 466 商品及び製品 335 売掛金 283 仕掛品 122 原材料及び貯蔵品 77 計 75,704
	担保付債務は、次のとおりであります。 流動負債(その他) 23,056百万円 短期借入金 505 長期借入金 44 計 23,606		担保付債務は、次のとおりであります。 流動負債(その他) 22,410百万円 短期借入金 2,246 長期借入金 492 計 25,149
3	3 このうち、5,460百万円は、役員(執行役員を含む)の退任慰労引当金であります。	3	3 このうち、3,741百万円は、役員(執行役員を含む)の退任慰労引当金であります。
4	4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	4	4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
2	2 保証債務 債務保証 連結子会社 営業取引に対する債務保証 134百万円	2	2 保証債務 債務保証 連結子会社 営業取引に対する債務保証 67百万円
3	3 輸出手形割引高 158百万円	3	3 輸出手形割引高 314百万円

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																															
<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、33,646百万円であります。</p> <p>2 生産量減少に伴う固定資産の処分損 経済情勢の悪化による生産量減少に伴い、余剰となった自動車部品生産設備および産業車両生産設備に係る減損損失(25,709百万円)等の費用であります。</p> <p>3 電子部品の一部生産中止に伴う損失 経済情勢の悪化による電子部品の一部生産中止に伴い、余剰となった電子部品生産設備に係る減損損失(10,159百万円)等の費用であります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p>				<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、26,826百万円であります。</p> <p>2 産業車両の事業構造再編に伴う損失 産業車両事業を取り巻く市場が一段と悪化したことに伴う、産業車両生産設備およびのれんに係る減損損失(36,902百万円)、生産拠点の一つであるカナダの工場の閉鎖に伴う費用およびフランスの工場の従業員の早期退職に伴う費用等でありませぬ。</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p>																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">自動車部品 生産設備</td> <td rowspan="3">機械装置および建物等</td> <td>愛知県刈谷市等</td> <td>8,170</td> </tr> <tr> <td>アメリカジョージア州 ミシガン州</td> <td>17,023</td> </tr> <tr> <td>電子部品 生産設備</td> <td>建物および 機械装置等</td> <td>愛知県安城市</td> <td>10,159</td> </tr> <tr> <td>産業車両 生産設備</td> <td>機械装置等</td> <td>愛知県高浜市等</td> <td>514</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	自動車部品 生産設備	機械装置および建物等	愛知県刈谷市等	8,170	アメリカジョージア州 ミシガン州	17,023	電子部品 生産設備	建物および 機械装置等	愛知県安城市	10,159	産業車両 生産設備	機械装置等	愛知県高浜市等	514	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">産業車両 生産設備</td> <td rowspan="3">機械装置、 建物および 土地等</td> <td>アメリカ インディアナ 州 カリフォルニ ア州</td> <td>4,577</td> </tr> <tr> <td>カナダ オンタリオ州</td> <td>447</td> </tr> <tr> <td>愛知県半田市 等</td> <td>3,423</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">リース</td> <td rowspan="2">運搬具</td> <td>オーストラリ ア ニューサウス ウェールズ州</td> <td>755</td> </tr> <tr> <td>アメリカ カルフォルニ ア州</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>香川県高松市</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td></td> <td>のれん</td> <td></td> <td>27,606</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	産業車両 生産設備	機械装置、 建物および 土地等	アメリカ インディアナ 州 カリフォルニ ア州	4,577	カナダ オンタリオ州	447	愛知県半田市 等	3,423	リース	運搬具	オーストラリ ア ニューサウス ウェールズ州	755	アメリカ カルフォルニ ア州	51	遊休地	土地	香川県高松市	41		のれん		27,606
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																
自動車部品 生産設備	機械装置および建物等	愛知県刈谷市等	8,170																																																
		アメリカジョージア州 ミシガン州	17,023																																																
		電子部品 生産設備	建物および 機械装置等	愛知県安城市	10,159																																														
産業車両 生産設備	機械装置等	愛知県高浜市等	514																																																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																
産業車両 生産設備	機械装置、 建物および 土地等	アメリカ インディアナ 州 カリフォルニ ア州	4,577																																																
		カナダ オンタリオ州	447																																																
		愛知県半田市 等	3,423																																																
リース	運搬具	オーストラリ ア ニューサウス ウェールズ州	755																																																
		アメリカ カルフォルニ ア州	51																																																
遊休地	土地	香川県高松市	41																																																
	のれん		27,606																																																
<p>当社グループは事業部門等を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>経済情勢の悪化による生産量減少などに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に35,868百万円計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具20,487百万円、建物及び構築物10,448百万円、建設仮勘定4,247百万円、工具、器具及び備品580百万円、ソフトウエア102百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。</p>				<p>当社グループは事業部門等を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>産業車両事業を取り巻く市場が一段と悪化したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に36,902百万円計上しました。その内訳は、のれん27,606百万円、機械装置及び運搬具4,334百万円、建物及び構築物2,697百万円、工具、器具及び備品1,213百万円、ソフトウエア452百万円、土地414百万円、建設仮勘定183百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、主に使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを主に9%で割り引いて算定しております。</p>																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	325,840,640			325,840,640

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,251,070	15,557	3,600	14,263,027

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加

15,557株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少

3,600株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
連結財務諸表提出会社	ストックオプションとしての 新株予約権	1,224

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	9,970	32	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	9,347	30	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,115	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	325,840,640			325,840,640

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,263,027	7,277	361	14,269,943

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加

7,277株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少

361株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
連結財務諸表提出会社	ストックオプションとしての 新株予約権	1,720

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,115	10	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	3,115	10	平成21年9月30日	平成21年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,231	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	169,743百万円	現金及び預金勘定	287,965百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	21	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	30
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	58,838	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	71,391
現金集配金業務用現金及び預金	40,549	現金集配金業務用現金及び預金	41,736
現金及び現金同等物	188,011	現金及び現金同等物	317,590

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">245</td> <td style="text-align: right;">137</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,568</td> <td style="text-align: right;">6,930</td> <td style="text-align: right;">4,638</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,172</td> <td style="text-align: right;">7,081</td> <td style="text-align: right;">5,090</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">107</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,093</td> <td style="text-align: right;">14,199</td> <td style="text-align: right;">9,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,421百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,801</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,222</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,918百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,918</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	245	137	107	機械装置及び運搬具	11,568	6,930	4,638	工具、器具及び備品	12,172	7,081	5,090	ソフトウェア	107	49	57	合計	24,093	14,199	9,893	1年以内	4,421百万円	1年超	7,801	合計	12,222	支払リース料	4,918百万円	減価償却費相当額	4,918	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">245</td> <td style="text-align: right;">178</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,980</td> <td style="text-align: right;">4,696</td> <td style="text-align: right;">3,283</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,761</td> <td style="text-align: right;">6,742</td> <td style="text-align: right;">3,018</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,086</td> <td style="text-align: right;">11,681</td> <td style="text-align: right;">6,405</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,061百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,702</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,606百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,606</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	245	178	66	機械装置及び運搬具	7,980	4,696	3,283	工具、器具及び備品	9,761	6,742	3,018	ソフトウェア	100	63	36	合計	18,086	11,681	6,405	1年以内	3,061百万円	1年超	4,641	合計	7,702	支払リース料	3,606百万円	減価償却費相当額	3,606
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物及び構築物	245	137	107																																																																		
機械装置及び運搬具	11,568	6,930	4,638																																																																		
工具、器具及び備品	12,172	7,081	5,090																																																																		
ソフトウェア	107	49	57																																																																		
合計	24,093	14,199	9,893																																																																		
1年以内	4,421百万円																																																																				
1年超	7,801																																																																				
合計	12,222																																																																				
支払リース料	4,918百万円																																																																				
減価償却費相当額	4,918																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物及び構築物	245	178	66																																																																		
機械装置及び運搬具	7,980	4,696	3,283																																																																		
工具、器具及び備品	9,761	6,742	3,018																																																																		
ソフトウェア	100	63	36																																																																		
合計	18,086	11,681	6,405																																																																		
1年以内	3,061百万円																																																																				
1年超	4,641																																																																				
合計	7,702																																																																				
支払リース料	3,606百万円																																																																				
減価償却費相当額	3,606																																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>7,865</td> <td>6,220</td> <td>1,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,865</td> <td>6,220</td> <td>1,645</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,072百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,961</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,033</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いと見られるため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,157百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,695</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,818百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,048</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,187百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,572</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	7,865	6,220	1,645	合計	7,865	6,220	1,645	1年以内	2,072百万円	1年超	2,961	合計	5,033	受取リース料	2,157百万円	減価償却費	1,695	1年以内	8,818百万円	1年超	34,229	合計	43,048	1年以内	17,187百万円	1年超	28,385	合計	45,572	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>6,302</td> <td>5,541</td> <td>761</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,302</td> <td>5,541</td> <td>761</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,651百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,667</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,793百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">951</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,069百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,217</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,491百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,547</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	6,302	5,541	761	合計	6,302	5,541	761	1年以内	1,651百万円	1年超	1,016	合計	2,667	受取リース料	1,793百万円	減価償却費	951	1年以内	9,069百万円	1年超	34,148	合計	43,217	1年以内	19,491百万円	1年超	29,056	合計	48,547
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
機械装置 及び運搬具	7,865	6,220	1,645																																																																		
合計	7,865	6,220	1,645																																																																		
1年以内	2,072百万円																																																																				
1年超	2,961																																																																				
合計	5,033																																																																				
受取リース料	2,157百万円																																																																				
減価償却費	1,695																																																																				
1年以内	8,818百万円																																																																				
1年超	34,229																																																																				
合計	43,048																																																																				
1年以内	17,187百万円																																																																				
1年超	28,385																																																																				
合計	45,572																																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
機械装置 及び運搬具	6,302	5,541	761																																																																		
合計	6,302	5,541	761																																																																		
1年以内	1,651百万円																																																																				
1年超	1,016																																																																				
合計	2,667																																																																				
受取リース料	1,793百万円																																																																				
減価償却費	951																																																																				
1年以内	9,069百万円																																																																				
1年超	34,148																																																																				
合計	43,217																																																																				
1年以内	19,491百万円																																																																				
1年超	29,056																																																																				
合計	48,547																																																																				

[前](#) [次](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資、投融資などの長期資金需要に対しては、金融機関からの借入れや社債の発行により、短期的な運転資金需要に対しては、金融機関からの借入れやコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。手元資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブ取引は、投機目的ではなく、後述するリスクをヘッジするために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭債権である現金及び預金には、取引金融機関の信用リスクおよび為替変動リスクがあります。受取手形及び売掛金には、取引先の信用リスクおよび為替変動リスクがあります。また、貸付金には、取引先の信用リスクおよび為替変動リスクがあります。為替変動リスクにつきましては、原則として外貨建ての営業債権（受取手形及び売掛金）と営業債務（支払手形及び買掛金）をネットしたポジションについてデリバティブ取引（先物為替予約および通貨オプション）を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券には、市場価格の変動リスクおよび為替変動リスクがあります。

金銭債務である支払手形及び買掛金には、為替変動リスクがあります。これらはすべて1年以内の支払期日のものであります。また、借入金、コマーシャル・ペーパー、社債およびリース債務には、為替変動リスクおよび金利変動リスクがありますが、原則としてデリバティブ取引（通貨スワップおよび金利スワップ）を利用してヘッジしております。これらの償還日は連結決算日後、最長で12年後であります。

デリバティブ取引は、上記金融商品のリスクのヘッジを目的とした先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップおよび金利スワップであり、取引金融機関の信用リスクがあります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、トレジャリーポリシーに基づき、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引金融機関の信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、トレジャリーポリシーに基づき、外貨建ての金銭債権債務について、通貨別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約、通貨オプションおよび通貨スワップを利用してヘッジしております。

また、金銭債務に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。

有価証券および投資有価証券につきましては、定期的に市場における相場の変動や財務状況をモニタリングし、評価の見直しを行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、トレジャリーポリシーに基づき、手元資金とコミットメントラインで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次表には含めておりません。当該金融商品につきましては、「（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(*1,*2)	時価	差額
(1) 現金及び預金	287,965	287,965	
(2) 受取手形及び売掛金	160,608	160,607	0
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	6,380	5,410	969
其他有価証券	1,207,913	1,207,913	
(4) 長期貸付金	5,552	5,552	
資産計	1,668,420	1,667,449	970
(1) 支払手形及び買掛金	(141,787)	(141,787)	
(2) 短期借入金	(46,241)	(46,241)	
(3) コマーシャル・ペーパー	(9,575)	(9,575)	
(4) 1年内償還予定の社債	(50,446)	(50,446)	
(5) 社債	(231,401)	(238,739)	7,338
(6) 長期借入金	(299,208)	(307,370)	8,161
(7) リース債務	(108,014)	(108,146)	132
負債計	(886,674)	(902,306)	15,632
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	1,317	1,317	
ヘッジ会計が 適用されているもの	(559)	(861)	301
デリバティブ取引計	757	455	301

(*1) 資産に計上されているものにつきましては、貸倒引当金を控除した額で表示しております。

(*2) 負債に計上されているものにつきましては、()で示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは、すべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

関連会社株式は、取引所の価格によっております。また、その他有価証券は、株式、マネー・マネジメント・ファンドおよび譲渡性預金であります。株式は、取引所の価格によっており、マネー・マネジメント・ファンドおよび譲渡性預金は、時価が帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。その他有価証券に関する注記事項につきましては、注記事項（有価証券関係）に記載のとおりであります。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、主に変動金利による従業員向けの貸付であり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 1年内償還予定の社債

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理を適用している長期借入金は、当該デリバティブと一体として処理された将来キャッシュフローを、同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) リース債務

リース債務の時価は、リース支払料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）に記載のとおりであります。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	
関連会社株式	4,584
その他有価証券	15,198
合計	19,783

これらにつきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注3） 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	287,965			
受取手形及び売掛金	160,541	66		
長期貸付金	771	2,109	1,198	1,472
合計	449,279	2,176	1,198	1,472

（注4） 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債		105,407	125,993	
長期借入金		199,208	100,000	
リース債務		106,637	1,376	0
合計		411,254	227,369	0

これらの1年超5年以内の返済予定額の明細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表」に記載のとおりであります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	215,764	873,947	658,183
	小計	215,764	873,947	658,183
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	15,179	10,785	4,394
	小計	15,179	10,785	4,394
合計		230,943	884,732	653,788

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
12,368	498	3

5 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。)の内容および連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

非上場の株式 15,271 百万円
マネー・マネジメント・ファンド 40,338
譲渡性預金 18,500

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,130,531	223,373	907,157
	小計	1,130,531	223,373	907,157
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,991	7,432	1,441
	その他	71,391	71,391	
	小計	77,382	78,824	1,441
合計		1,207,913	302,197	905,716

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,198百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。また、上表の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「その他」は、マネー・マネジメント・ファンドおよび譲渡性預金であります。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	197	135	0

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取引に対する取組方針および取引の利用目的

当社グループは、外貨建取引(借入金、債権債務および予定取引)の為替変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引を、借入金および債権債務の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、それぞれ利用しております。

なお、短期的な売買損益を得る目的や投機目的でのデリバティブ取引は、利用しておりません。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引は金利変動リスクを、先物為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引は為替変動リスクを、それぞれ有しております。また、当社グループは信用力の高い大手金融機関を取引相手としており、信用リスクは極めて少ないものと認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

取引の実行および管理は、内部規定に基づき、取引の状況は定期的に経理担当役員等に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関係

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	支払スウェーデンクローナ・ 受取USドル	16,892	4,977	14,220	2,671
	支払日本円・受取USドル	12,278	7,410	13,723	1,444

(注) 1 時価の算定方法

一般に公表されている期末指標価格により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記を省略しております。

(2) 金利関係

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	13,740	9,237	13,508	232
	支払変動・受取固定	971	971	980	9

(注) 1 時価の算定方法

一般に公表されている期末指標価格により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の種類ごとの当連結会計年度末における契約額、時価、評価損益および当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、デリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 通貨関係

(単位：百万円)

区分	種類	契約額		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	先物為替予約取引				
	日本円買い				
	USドル売り	119		120	1
	ユーロ売り	68		64	3
	スウェーデンコロナ売り	27		26	0
	スウェーデンコロナ買い				
	ユーロ売り	22,796		22,541	254
	USドル売り	4,477		4,547	70
	オーストラリアドル売り	3,336		3,420	83
	デンマーククローネ売り	1,783		1,724	59
	ノルウェークローネ売り	1,332		1,332	0
	スイスフラン売り	328		327	0
	チェココルナ売り	208		208	0
	タイバーツ売り	206		215	9
	カナダドル売り	118		127	8
	ハンガリーフォリント売り	28		28	0
	日本円売り				
	USドル買い	45		46	1
	スウェーデンコロナ売り				
	ユーロ買い	13,742		13,735	7
	カナダドル買い	3,865		3,913	47
	ノルウェークローネ買い	2,854		2,894	40
	イギリスポンド買い	911		908	3
	USドル買い	637		635	2
	ポーランドズロチ買い	243		249	6
	デンマーククローネ買い	135		134	1
	スイスフラン買い	130		131	1
	ハンガリーフォリント買い	79		80	0
	チェココルナ買い	5		4	0
	ポーランドズロチ売り				
	ユーロ買い	49		48	0
	USドル売り				
カナダドル買い	28		28	0	
ユーロ売り					
USドル買い	46		45	0	
	合計	57,609		57,546	226

(単位：百万円)

区分	種類	契約額		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引				
	支払 スウェーデンクローナ・ 受取 USドル	4,730		4,482	248
	支払 日本円・受取 USドル	7,042	2,378	8,482	1,439
合計		11,772	2,378	12,964	1,191

(注)時価の算定方法

一般に公表されている期末指標価格により算定しております。

(2) 金利関係

(単位：百万円)

区分	種類	契約額		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	9,545	4,734	9,429	116
	支払変動・受取固定	923	923	938	15
合計		10,469	5,657	10,367	101

(注)時価の算定方法

一般に公表されている期末指標価格により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法および取引の種類ごとの当連結会計年度末における契約額、時価、評価損益および当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、デリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額		時価	評価損益	評価方法
				うち1年超			
原則的 処理方法	先物為替予約取引	売掛金					先物為替相場 によっており ます
	日本円買い						
	USドル売り		1,580		1,627	46	
	オーストラリア ドル売り		338		355	17	
	ユーロ売り		184		187	2	
	スウェーデン کرونا買い						
	イギリスポンド売り		1,807		1,746	61	
	ユーロ売り		1,396		1,346	49	
	通貨オプション取引	売掛金					通貨オプション 市場によっ ております
	売建						
	USドルコール 日本円プット		1,860				
			(29)		44	14	
	オーストラリアドルコール 日本円プット		358				
			(9)		15	6	
	ユーロコール 日本円プット		199				
			(3)		3	0	
	買建						
USドルプット 日本円コール	1,860						
	(29)		9	20			
オーストラリアドルプット 日本円コール	358						
	(9)		1	7			
ユーロプット 日本円コール	199						
	(3)		1	2			
金利スワップ取引	長期 借入金					金利スワップ市 場によっており ます。	
支払固定・受取変動		632	148	575	57		
	合計		10,864	148	5,915	63	

(注)通貨オプション取引の契約額の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価および評価損益を記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額		時価	評価損益	評価方法
				うち1年超			
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	先物為替予約取引						先物為替相場によっております
	スウェーデンクローナ買い	売掛金	947		901	46	
	イギリスポンド売り		943		891	51	
	ユーロ売り						
	通貨オプション取引						
	売建	売掛金					
	USドルコール 日本円プット		744 (14)		17	2	
	オーストラリアドルコール 日本円プット		255 (6)		9	3	
	ユーロコール 日本円プット		62 (0)		0	0	
	買建						
USドルプット 日本円コール	744 (14)			1	13		
オーストラリアドルプット 日本円コール	255 (6)		0	5			
ユーロプット 日本円コール	62 (0)		0	0			
金利スワップ取引	リース投資資産	21,577	13,925	21,108	468	金利スワップ市場によっております。	
為替予約の振当処理	先物為替予約取引						先物為替相場によっております
	日本円買い	売掛金	2,338		2,421	83	
	USドル売り		239		255	15	
	オーストラリアドル売り		73		74	1	
ユーロ売り							
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	25,000	25,000	24,698	301	金利スワップ市場によっております
	支払固定・受取変動						
	合計		53,245	38,925	50,379	798	

(注)通貨オプション取引の契約額の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価および評価損益を記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度および厚生年金基金制度を設けており、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。また、連結財務諸表提出会社については、昭和62年より退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部（平成21年 3月31日現在50%）移行しており、退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、平成15年 4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">日本産業機械工業会</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">83,238</td> <td style="text-align: right;">150,411</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">104,244</td> <td style="text-align: right;">178,666</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">21,006</td> <td style="text-align: right;">28,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">日本産業機械工業会</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">5.59%</td> <td style="text-align: center;">4.61%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">139,954</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">75,012</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">64,941</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">30,491</td> </tr> <tr> <td>未認識の過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">34,612</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,982</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">38,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 前払年金費用は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれております。</p>		日本産業機械工業会	その他	年金資産の額	83,238	150,411	年金財政計算上の給付債務の額	104,244	178,666	差引額	21,006	28,254		日本産業機械工業会	その他		5.59%	4.61%	退職給付債務	139,954	年金資産	75,012	未積立退職給付債務	64,941	未認識数理計算上の差異	30,491	未認識の過去勤務債務	163	連結貸借対照表計上額純額	34,612	前払年金費用	3,982	退職給付引当金	38,595	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度および厚生年金基金制度を設けており、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。また、連結財務諸表提出会社については、昭和62年より退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部（平成22年 3月31日現在50%）移行しており、退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、平成15年 4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">日本産業機械工業会</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">72,130</td> <td style="text-align: right;">118,423</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">104,869</td> <td style="text-align: right;">172,737</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">32,739</td> <td style="text-align: right;">54,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">日本産業機械工業会</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">6.01%</td> <td style="text-align: center;">4.66%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">152,615</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">92,936</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">59,678</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,953</td> </tr> <tr> <td>未認識の過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">39,911</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,580</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">41,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 前払年金費用は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれております。</p>		日本産業機械工業会	その他	年金資産の額	72,130	118,423	年金財政計算上の給付債務の額	104,869	172,737	差引額	32,739	54,313		日本産業機械工業会	その他		6.01%	4.66%	退職給付債務	152,615	年金資産	92,936	未積立退職給付債務	59,678	未認識数理計算上の差異	19,953	未認識の過去勤務債務	186	連結貸借対照表計上額純額	39,911	前払年金費用	1,580	退職給付引当金	41,492
	日本産業機械工業会	その他																																																																			
年金資産の額	83,238	150,411																																																																			
年金財政計算上の給付債務の額	104,244	178,666																																																																			
差引額	21,006	28,254																																																																			
	日本産業機械工業会	その他																																																																			
	5.59%	4.61%																																																																			
退職給付債務	139,954																																																																				
年金資産	75,012																																																																				
未積立退職給付債務	64,941																																																																				
未認識数理計算上の差異	30,491																																																																				
未認識の過去勤務債務	163																																																																				
連結貸借対照表計上額純額	34,612																																																																				
前払年金費用	3,982																																																																				
退職給付引当金	38,595																																																																				
	日本産業機械工業会	その他																																																																			
年金資産の額	72,130	118,423																																																																			
年金財政計算上の給付債務の額	104,869	172,737																																																																			
差引額	32,739	54,313																																																																			
	日本産業機械工業会	その他																																																																			
	6.01%	4.66%																																																																			
退職給付債務	152,615																																																																				
年金資産	92,936																																																																				
未積立退職給付債務	59,678																																																																				
未認識数理計算上の差異	19,953																																																																				
未認識の過去勤務債務	186																																																																				
連結貸借対照表計上額純額	39,911																																																																				
前払年金費用	1,580																																																																				
退職給付引当金	41,492																																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,794百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,869</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,121</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,238</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、主として次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の</td> <td style="text-align: center;">6年から11年(従業員の残存</td> <td></td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td style="text-align: center;">勤務期間による定額法により費用処理することとして</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">おります。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の</td> <td style="text-align: center;">20年(各連結会計年度の発生</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">時における従業員の平均残</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌連結</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用	7,794百万円	利息費用	3,869	期待運用収益	3,121	過去勤務債務の費用処理額	57	数理計算上の差異の費用処理額	638	退職給付費用	9,238	退職給付見込額の	期間定額基準		期間配分方法			割引率	2.0%		期待運用収益率	3.0%		過去勤務債務の	6年から11年(従業員の残存		処理年数	勤務期間による定額法により費用処理することとして			おります。)		数理計算上の	20年(各連結会計年度の発生		差異の処理年数	時における従業員の平均残			存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌連結			会計年度から費用処理することとしております。)		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,968百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,111</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,673</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,593</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、主として次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の</td> <td style="text-align: center;">6年から11年(従業員の残存</td> <td></td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td style="text-align: center;">勤務期間による定額法により費用処理することとして</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">おります。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の</td> <td style="text-align: center;">20年(各連結会計年度の発生</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">時における従業員の平均残</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌連結</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用	8,968百万円	利息費用	4,111	期待運用収益	2,673	過去勤務債務の費用処理額	36	数理計算上の差異の費用処理額	2,150	退職給付費用	12,593	退職給付見込額の	期間定額基準		期間配分方法			割引率	2.0%		期待運用収益率	3.0%		過去勤務債務の	6年から11年(従業員の残存		処理年数	勤務期間による定額法により費用処理することとして			おります。)		数理計算上の	20年(各連結会計年度の発生		差異の処理年数	時における従業員の平均残			存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌連結			会計年度から費用処理することとしております。)	
勤務費用	7,794百万円																																																																																										
利息費用	3,869																																																																																										
期待運用収益	3,121																																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	57																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	638																																																																																										
退職給付費用	9,238																																																																																										
退職給付見込額の	期間定額基準																																																																																										
期間配分方法																																																																																											
割引率	2.0%																																																																																										
期待運用収益率	3.0%																																																																																										
過去勤務債務の	6年から11年(従業員の残存																																																																																										
処理年数	勤務期間による定額法により費用処理することとして																																																																																										
	おります。)																																																																																										
数理計算上の	20年(各連結会計年度の発生																																																																																										
差異の処理年数	時における従業員の平均残																																																																																										
	存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌連結																																																																																										
	会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																										
勤務費用	8,968百万円																																																																																										
利息費用	4,111																																																																																										
期待運用収益	2,673																																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	36																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	2,150																																																																																										
退職給付費用	12,593																																																																																										
退職給付見込額の	期間定額基準																																																																																										
期間配分方法																																																																																											
割引率	2.0%																																																																																										
期待運用収益率	3.0%																																																																																										
過去勤務債務の	6年から11年(従業員の残存																																																																																										
処理年数	勤務期間による定額法により費用処理することとして																																																																																										
	おります。)																																																																																										
数理計算上の	20年(各連結会計年度の発生																																																																																										
差異の処理年数	時における従業員の平均残																																																																																										
	存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌連結																																																																																										
	会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																										

[前へ](#) [次へ](#)

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtockオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 575百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額 46百万円

3 スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成15年 ストック オプション	平成16年 ストック オプション	平成17年 ストック オプション	平成18年 ストック オプション	平成19年 ストック オプション	平成20年 ストック オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役30名 当社従業員128 名	当社取締役30名 当社従業員135 名	当社取締役30名 当社従業員134 名	当社取締役17名 当社常務役員お よび従業員152 名 2	当社取締役16名 当社常務役員お よび従業員159 名 2	当社取締役17名 当社執行役員お よび従業員159 名
株式の種類別 のストックオ プション付与 数 1	普通株式 750,000株	普通株式 775,000株	普通株式 791,000株	普通株式 802,000株	普通株式 830,000株	普通株式 1,360,000株
付与日	平成15年 8月1日	平成16年 8月2日	平成17年 8月1日	平成18年 8月1日	平成19年 8月1日	平成20年 8月1日
権利確定条件	1 権利行使時に 取締役、常務 役員または従 業員として在 籍しているこ とを要する。 ただし、退任 または退職後 1年6ヵ月を 超えない場合 はこの限りで はない。 2 2 その他権利行 使の条件は、 株主総会決議 および新株予 約権発行の取 締役会決議に 基づき、当社 と新株予約権 者との間で締 結する「新株 予約権割当契 約」に定める ところによる。 同左	同左	同左	同左	1 権利行使時に 取締役、常務 役員または従 業員として在 籍しているこ とを要する。 ただし、退任 または退職後 1年6ヵ月を 超えない場合 はこの限りで はない。 2 2 新株予約権者 は、権利を行 使する条件に 該当しなくな った場合、直 ちに新株予約 権を喪失し、 当社に対して 無償で返還す るものとする。 3 その他権利行 使の条件は、 株主総会決議 および新株予 約権発行の取 締役会決議に 基づき、当社 と新株予約権 者との間で締 結する「新株 予約権割当契 約」に定める ところによる。 同左	1 権利行使時に 取締役、執行 役員または従 業員として在 籍しているこ とを要する。 ただし、退任 または退職後 1年6ヵ月を 超えない場合 はこの限りで はない。 2 2 新株予約権者 は、権利を行 使する条件に 該当しなくな った場合、直 ちに新株予約 権を喪失し、 当社に対して 無償で返還す るものとする。 3 その他権利行 使の条件は、 株主総会決議 および新株予 約権発行の取 締役会決議に 基づき、当社 と新株予約権 者との間で締 結する「新株 予約権割当契 約」に定める ところによる。
対象勤務期間	平成15年8月1日 ~ 平成17年6月30日	平成16年8月2日 ~ 平成18年6月30日	平成17年8月1日 ~ 平成19年6月30日	平成18年8月1日 ~ 平成20年7月31日	平成19年8月1日 ~ 平成21年7月31日	平成20年8月1日 ~ 平成22年7月31日
権利行使期間	平成17年7月1日 ~ 平成21年6月30日	平成18年7月1日 ~ 平成22年6月30日	平成19年7月1日 ~ 平成23年6月30日	平成20年8月1日 ~ 平成24年7月31日	平成21年8月1日 ~ 平成25年7月31日	平成22年8月1日 ~ 平成26年7月31日

(注) 1 株式の種類別のストックオプション付与数は、株式数に換算して記載しております。

2 平成20年6月20日より常務役員の名称を執行役員に変更しております。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数につ
ては、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成15年 ストック オプション	平成16年 ストック オプション	平成17年 ストック オプション	平成18年 ストック オプション	平成19年 ストック オプション	平成20年 ストック オプション
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末				802,000	830,000	
付与						1,360,000
失効					2,000	2,000
権利確定				802,000		
未確定残					828,000	1,358,000
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	2,000	13,600	130,500			
権利確定				802,000		
権利行使	2,000	1,600				
失効				59,000		
未行使残		12,000	130,500	743,000		

単価情報

	平成15年 ストック オプション	平成16年 ストック オプション	平成17年 ストック オプション	平成18年 ストック オプション	平成19年 ストック オプション	平成20年 ストック オプション
権利行使価格 (円)	2,074	2,652	3,306	4,642	5,866	3,410
行使時平均株価 (円)	3,350	3,188				
付与日における 公正な評価単価 (円)				759	682	421

4 ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストックオプション
株価変動性 1	24.63%
予想残存期間 2	4年
予想配当 3	60円/株
無リスク利率 4	1.00%

- (注) 1 1 4年間(平成16年8月から平成20年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。
- 2 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 3 3 付与日における予想配当に基づいております。
- 4 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5 ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ストックオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 604百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額 108百万円

3 ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成16年 ストック オプション	平成17年 ストック オプション	平成18年 ストック オプション	平成19年 ストック オプション	平成20年 ストック オプション	平成21年 ストック オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役30名 当社従業員135 名	当社取締役30名 当社従業員134 名	当社取締役17名 当社常務役員お よび従業員152 名 2	当社取締役16名 当社常務役員お よび従業員159 名 2	当社取締役17名 当社執行役員お よび従業員159 名	当社取締役14名 当社執行役員お よび従業員153 名
株式の種類別 のストック オプション付 与数 1	普通株式 775,000株	普通株式 791,000株	普通株式 802,000株	普通株式 830,000株	普通株式 1,360,000株	普通株式 1,157,000株
付与日	平成16年 8月2日	平成17年 8月1日	平成18年 8月1日	平成19年 8月1日	平成20年 8月1日	平成21年 8月3日
権利確定条件	1 権利行使時に 取締役、常務 役員または従 業員として在 籍しているこ とを要する。 ただし、退任 または退職後 1年6ヵ月を 超えない場合 はこの限りで はない。 2 2 その他権利行 使の条件は、 株主総会決議 および新株予 約権発行の取 締役会決議に 基づき、当社 と新株予約権 者との間で締 結する「新株 予約権割当契 約」に定める ところによる。	同左	同左	1 権利行使時に 取締役、常務 役員または従 業員として在 籍しているこ とを要する。 ただし、退任 または退職後 1年6ヵ月を 超えない場合 はこの限りで はない。 2 2 新株予約権者 は、権利を行 使する条件に 該当しなくな った場合、直 ちに新株予約 権を喪失し、 当社に対して 無償で返還す るものとする。 3 その他権利行 使の条件は、 株主総会決議 および新株予 約権発行の取 締役会決議に 基づき、当社 と新株予約権 者との間で締 結する「新株 予約権割当契 約」に定める ところによる。	1 権利行使時に 取締役、執行 役員または従 業員として在 籍しているこ とを要する。 ただし、退任 または退職後 1年6ヵ月を 超えない場合 はこの限りで はない。 2 2 新株予約権者 は、権利を行 使する条件に 該当しなくな った場合、直 ちに新株予約 権を喪失し、 当社に対して 無償で返還す るものとする。 3 その他権利行 使の条件は、 株主総会決議 および新株予 約権発行の取 締役会決議に 基づき、当社 と新株予約権 者との間で締 結する「新株 予約権割当契 約」に定める ところによる。	同左
対象勤務期間	平成16年8月2日 ~ 平成18年6月30日	平成17年8月1日 ~ 平成19年6月30日	平成18年8月1日 ~ 平成20年7月31日	平成19年8月1日 ~ 平成21年7月31日	平成20年8月1日 ~ 平成22年7月31日	平成21年8月3日 ~ 平成23年7月31日
権利行使期間	平成18年7月1日 ~ 平成22年6月30日	平成19年7月1日 ~ 平成23年6月30日	平成20年8月1日 ~ 平成24年7月31日	平成21年8月1日 ~ 平成25年7月31日	平成22年8月1日 ~ 平成26年7月31日	平成23年8月1日 ~ 平成27年7月31日

(注) 1 株式の種類別のストックオプション付与数は、株式数に換算して記載しております。

2 平成20年6月20日より常務役員の名称を執行役員に変更しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成16年 ストック オプション	平成17年 ストック オプション	平成18年 ストック オプション	平成19年 ストック オプション	平成20年 ストック オプション	平成21年 ストック オプション
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末				828,000	1,358,000	
付与						1,157,000
失効						
権利確定				828,000		
未確定残					1,358,000	1,157,000
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	12,000	130,500	743,000			
権利確定				828,000		
権利行使						
失効	2,000	10,000	78,000	72,000		
未行使残	10,000	120,500	665,000	756,000		

単価情報

	平成16年 ストック オプション	平成17年 ストック オプション	平成18年 ストック オプション	平成19年 ストック オプション	平成20年 ストック オプション	平成21年 ストック オプション
権利行使価格 (円)	2,652	3,306	4,642	5,866	3,410	2,570
行使時平均株価 (円)						
付与日における 公正な評価単価 (円)			759	682	421	581

4 ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストックオプション
株価変動性 1	32.47%
予想残存期間 2	4年
予想配当 3	40円/株
無リスク利率 4	0.60%

- (注) 1 1 4年間(平成17年8月から平成21年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。
- 2 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 3 3 平成21年3月期の配当実績に基づいております。
- 4 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5 ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,509百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,683</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,833</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">6,520</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">3,791</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,316</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,577</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">70,232</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,348</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">44,883</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">260,677</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,307</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">562</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">509</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,700</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">269,164</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">224,280</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,600百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,578</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">252,209</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。なお、法定実効税率は39.9%であります。</p>	退職給付引当金	16,509百万円	減価償却費	14,683	繰越欠損金	8,833	未払費用	6,520	有価証券	3,791	売掛金	1,316	その他	18,577	繰延税金資産小計	70,232	評価性引当額	25,348	繰延税金資産合計	44,883	有価証券	260,677	減価償却費	2,307	土地	562	固定資産圧縮積立金	509	特別償却準備金	406	その他	4,700	繰延税金負債合計	269,164	繰延税金負債の純額	224,280	流動資産 - 繰延税金資産	16,600百万円	固定資産 - 繰延税金資産	11,578	流動負債 - 繰延税金負債	249	固定負債 - 繰延税金負債	252,209	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,339百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,628</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,949</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">6,988</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">5,036</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,839</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,490</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">75,271</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,696</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">46,574</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">361,032</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,258</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">562</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">456</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,689</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">370,288</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">323,714</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,182百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,429</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">351,009</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	退職給付引当金	17,339百万円	減価償却費	15,628	繰越欠損金	8,949	未払費用	6,988	有価証券	5,036	売掛金	1,839	その他	19,490	繰延税金資産小計	75,271	評価性引当額	28,696	繰延税金資産合計	46,574	有価証券	361,032	減価償却費	2,258	土地	562	固定資産圧縮積立金	456	特別償却準備金	288	その他	5,689	繰延税金負債合計	370,288	繰延税金負債の純額	323,714	流動資産 - 繰延税金資産	17,182百万円	固定資産 - 繰延税金資産	10,429	流動負債 - 繰延税金負債	316	固定負債 - 繰延税金負債	351,009
退職給付引当金	16,509百万円																																																																																								
減価償却費	14,683																																																																																								
繰越欠損金	8,833																																																																																								
未払費用	6,520																																																																																								
有価証券	3,791																																																																																								
売掛金	1,316																																																																																								
その他	18,577																																																																																								
繰延税金資産小計	70,232																																																																																								
評価性引当額	25,348																																																																																								
繰延税金資産合計	44,883																																																																																								
有価証券	260,677																																																																																								
減価償却費	2,307																																																																																								
土地	562																																																																																								
固定資産圧縮積立金	509																																																																																								
特別償却準備金	406																																																																																								
その他	4,700																																																																																								
繰延税金負債合計	269,164																																																																																								
繰延税金負債の純額	224,280																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	16,600百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	11,578																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	249																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	252,209																																																																																								
退職給付引当金	17,339百万円																																																																																								
減価償却費	15,628																																																																																								
繰越欠損金	8,949																																																																																								
未払費用	6,988																																																																																								
有価証券	5,036																																																																																								
売掛金	1,839																																																																																								
その他	19,490																																																																																								
繰延税金資産小計	75,271																																																																																								
評価性引当額	28,696																																																																																								
繰延税金資産合計	46,574																																																																																								
有価証券	361,032																																																																																								
減価償却費	2,258																																																																																								
土地	562																																																																																								
固定資産圧縮積立金	456																																																																																								
特別償却準備金	288																																																																																								
その他	5,689																																																																																								
繰延税金負債合計	370,288																																																																																								
繰延税金負債の純額	323,714																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	17,182百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	10,429																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	316																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	351,009																																																																																								

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車 (百万円)	産業車両 (百万円)	物流 (百万円)	繊維機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	755,924	639,656	114,825	29,556	44,289	1,584,252		1,584,252
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,465	3,931	6,927	46	21,531	50,902	50,902	
計	774,389	643,587	121,753	29,603	65,821	1,635,154	50,902	1,584,252
営業費用	785,894	639,816	118,851	31,662	65,867	1,642,092	51,218	1,590,874
営業利益又は 営業損失()	11,504	3,770	2,901	2,058	46	6,937	315	6,621
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	354,661	580,945	192,977	8,959	74,842	1,212,384	1,115,047	2,327,432
減価償却費	58,195	51,291	10,098	1,264	4,692	125,543		125,543
減損損失	25,194	514			10,159	35,868		35,868
資本的支出	64,268	57,083	14,543	606	2,269	138,770		138,770

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により区分しております。

2 各事業区分の主要製品・サービス

自動車.....車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、鋳造品、電子機器

産業車両.....フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車

物流.....陸上運送サービス、集配金・売上金管理サービス、情報保管管理・集配サービス

繊維機械.....織機、紡機

その他.....半導体パッケージ基板

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、1,182,062百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券であります。

4 「会計処理方法の変更」(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業利益は、「産業車両」が2,197百万円増加しております。

5 「追加情報」(有形固定資産の耐用年数の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより当連結会計年度の営業利益は、「自動車」が5,008百万円、「産業車両」が388百万円、「物流」が3百万円、「その他」が424百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車 (百万円)	産業車両 (百万円)	物流 (百万円)	繊維機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	778,356	431,619	108,596	20,878	38,317	1,377,769		1,377,769
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,810	999	5,685	57	10,301	29,853	29,853	
計	791,166	432,618	114,282	20,936	48,619	1,407,623	29,853	1,377,769
営業費用	767,503	442,168	108,987	22,772	44,647	1,386,080	30,313	1,355,767
営業利益又は 営業損失()	23,663	9,549	5,294	1,836	3,971	21,542	459	22,002
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	346,068	500,652	190,745	14,037	56,187	1,107,690	1,481,555	2,589,246
減価償却費	50,085	45,958	10,735	1,032	2,306	110,119		110,119
減損損失		36,902				36,902		36,902
資本的支出	14,984	29,908	6,963	72	1,104	53,033		53,033

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により区分しております。

2 各事業区分の主要製品・サービス

自動車.....車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、鋳造品、電子機器

産業車両.....フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車

物流.....陸上運送サービス、集配金・売上金管理サービス、情報保管管理・集配サービス

繊維機械.....織機、紡機

その他.....半導体パッケージ基板

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、1,536,600百万円であります。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,066,635	193,884	272,108	51,624	1,584,252		1,584,252
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	93,389	1,875	6,087	6,139	107,491	107,491	
計	1,160,024	195,760	278,195	57,763	1,691,744	107,491	1,584,252
営業費用	1,161,639	200,496	282,153	55,675	1,699,964	109,089	1,590,874
営業利益 又は営業損失()	1,614	4,736	3,957	2,087	8,220	1,598	6,621
資産	821,724	140,847	350,298	61,314	1,374,184	953,247	2,327,432

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
北米.....アメリカ、カナダ
欧州.....スウェーデン、ドイツ、フランス
その他.....オーストラリア、中国、ブラジル
3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、1,182,062百万円であります。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券であります。
4 「会計処理方法の変更」(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業利益は、「欧州」が1,467百万円、「北米」が729百万円それぞれ増加しております。
5 「追加情報」(有形固定資産の耐用年数の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより当連結会計年度の営業利益は、「日本」が5,824百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	995,264	137,038	200,556	44,910	1,377,769		1,377,769
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,763	967	4,243	4,642	90,617	90,617	
計	1,076,027	138,005	204,800	49,552	1,468,386	90,617	1,377,769
営業費用	1,046,048	139,480	211,932	46,992	1,444,454	88,687	1,355,767
営業利益 又は営業損失()	29,979	1,474	7,131	2,560	23,932	1,930	22,002
資産	787,274	127,491	296,827	69,895	1,281,489	1,307,757	2,589,246

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
北米.....アメリカ、カナダ
欧州.....スウェーデン、ドイツ、フランス
その他.....オーストラリア、中国
3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、1,536,600百万円であります。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	192,678	302,812	130,503	625,994
連結売上高(百万円)				1,584,252
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	19.1	8.2	39.5

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 北米.....アメリカ、カナダ
 欧州.....ドイツ、フランス、ロシア
 その他.....中国、オーストラリア、ブラジル
 3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	137,260	221,054	102,630	460,944
連結売上高(百万円)				1,377,769
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	16.0	7.5	33.5

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 北米.....アメリカ、カナダ
 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス
 その他.....オーストラリア、中国
 3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 24.61 間接 0.24	製品の販売、部品の購入および役員の兼任	自動車、エンジン等の販売 1	563,665	売掛金	22,692
							自動車、エンジン等の部品の購入 2	405,120	買掛金	22,678

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

1 自動車、エンジン等の販売については、総原価に基づき当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 自動車、エンジン等の部品の購入については、提示された価格に基づき、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	トヨタ 自動車 (株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車およ び同部品等 の製造・販 売	(被所有) 直接 24.61 間接 0.24	製品の販売、 部品の購入 および 役員の兼任	自動車、エ ンジン等の 販売 1	599,217	売掛金	32,841
							自動車、エ ンジン等の 部品の購入 2	435,232	買掛金	47,212

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

1 自動車、エンジン等の販売については、総原価に基づき当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、第三者との取引と同様な条件で決定しております。

2 自動車、エンジン等の部品の購入については、提示された価格に基づき、每期価格交渉のうえ、第三者との取引と同様な条件で決定しております。

2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,987円16銭	1株当たり純資産額 3,390円02銭
1株当たり当期純損失() 105円16銭	1株当たり当期純損失() 84円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純損失() (百万円)	32,767	26,273
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	32,767	26,273
普通株式の期中平均株式数(千株)	311,584	311,573
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	0	
(うち新株予約権)(千株)	0	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成17年6月22日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 130,500株 (新株予約権の数 1,305個)</p> <p>平成18年6月22日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 743,000株 (新株予約権の数 7,430個)</p> <p>平成19年6月21日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 828,000株 (新株予約権の数 8,280個)</p> <p>平成20年6月20日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 1,358,000株 (新株予約権の数 13,580個)</p>	<p>平成16年6月22日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 10,000株 (新株予約権の数 100個)</p> <p>平成17年6月22日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 120,500株 (新株予約権の数 1,205個)</p> <p>平成18年6月22日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 665,000株 (新株予約権の数 6,650個)</p> <p>平成19年6月21日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 756,000株 (新株予約権の数 7,560個)</p> <p>平成20年6月20日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 1,358,000株 (新株予約権の数 13,580個)</p> <p>平成21年6月19日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 1,157,000株 (新株予約権の数 11,570個)</p>

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	977,670	1,104,929
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	46,939	48,699
(うち新株予約権)(百万円)	1,224	1,720
(うち少数株主持分)(百万円)	45,715	46,978
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	930,730	1,056,230
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数(千株)	311,577	311,570

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
平成21年2月19日開催の連結財務諸表提出会社の取締役会の決議に基づき、次のとおり第18回無担保社債を発行いたしました。	
(1)発行総額 50,000百万円	
(2)発行価格 額面100円につき金100円	
(3)払込期日 平成21年4月22日	
(4)償還期限 平成31年3月20日	
(5)利率 年2.109%	
(6)償還金額 額面100円につき金100円	
(7)資金の用途 社債償還資金および設備資金	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
連結財務諸表提出会社	第7回無担保社債	平成11年 7月22日	15,000		1.94	なし	平成21年 7月22日
連結財務諸表提出会社	第9回無担保社債	平成12年 7月19日	20,000	20,000 (20,000)	1.91	なし	平成22年 7月19日
連結財務諸表提出会社	第11回無担保社債	平成14年 12月17日	50,000	50,000	1.13	なし	平成24年 12月20日
連結財務諸表提出会社	第12回無担保社債	平成17年 2月23日	30,000	30,000	1.03	なし	平成24年 3月19日
連結財務諸表提出会社	第13回無担保社債	平成17年 2月23日	20,000	20,000	1.46	なし	平成26年 12月19日
連結財務諸表提出会社	第14回無担保社債	平成17年 11月21日	20,000	20,000 (20,000)	1.01	なし	平成22年 12月20日
連結財務諸表提出会社	第15回無担保社債	平成17年 11月21日	30,000	30,000	1.66	なし	平成27年 9月18日
トヨタ インダスト リーズ ファイナンス インターナショナル(株)	ミディアム・ ターム・ノート	平成17年 4月22日～ 平成21年 2月26日	30,582 [百万スウェー デンクローナ 2,589]	13,853 [百万スウェー デンクローナ 1,081] (10,446)	0.50～ 2.65	なし	平成22年 11月30日～ 平成26年 2月12日
連結財務諸表提出会社	第16回無担保社債	平成18年 10月20日	19,992	19,993	1.95	なし	平成28年 9月20日
連結財務諸表提出会社	第17回無担保社債	平成20年 9月26日	26,000	26,000	1.72	なし	平成30年 9月20日
連結財務諸表提出会社	ミディアム・ ターム・ノート	平成21年 2月26日	2,000	2,000	1.35	なし	平成26年 2月26日
連結財務諸表提出会社	第18回無担保社債	平成21年 4月22日		50,000	2.109	なし	平成31年 3月20日
合計			263,574	281,847 (50,446)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年以内における償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50,446	30,923	50,000	4,484	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	54,522	33,510	1.29	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,664	12,731	1.37	
1年以内に返済予定のリース債務	11,292	15,576		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	285,340	299,208	1.42	平成23年4月～ 平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	104,245	108,014		平成23年4月～ 平成34年1月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	26,356	9,575	0.63	
合計	490,423	478,617		

(注) 1 平均利率は期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	81,809	25,330	57,068	35,000
リース債務 (百万円)	36,819	31,485	23,840	14,492

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	288,781	338,780	370,326	379,881
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	2,118	3,370	17,568	30,163
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	114	343	11,424	37,927
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	0.37	1.10	36.67	121.73

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,965	203,644
受取手形	2 290	2 98
売掛金	2 71,254	2 89,588
有価証券	58,838	71,391
商品及び製品	1,664	2,152
仕掛品	19,410	17,006
原材料及び貯蔵品	7,076	6,639
前払費用	361	360
繰延税金資産	7,065	9,696
その他	37,440	31,913
貸倒引当金	9	28
流動資産合計	296,359	432,462
固定資産		
有形固定資産		
建物	192,203	192,309
減価償却累計額	4 103,282	4 109,931
建物(純額)	88,921	82,378
構築物	24,447	24,682
減価償却累計額	13,676	14,590
構築物(純額)	10,770	10,092
機械及び装置	435,699	431,932
減価償却累計額	4 319,238	4 340,500
機械及び装置(純額)	116,461	91,431
車両運搬具	4,483	3,875
減価償却累計額	3,406	3,208
車両運搬具(純額)	1,077	667
工具、器具及び備品	49,521	48,939
減価償却累計額	4 40,606	4 42,274
工具、器具及び備品(純額)	8,914	6,665
土地	66,986	76,637
建設仮勘定	13,619	4,884
有形固定資産合計	306,751	272,757
無形固定資産		
ソフトウェア	5,972	5,156
無形固定資産合計	5,972	5,156

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 270,656	¹ 396,136
関係会社株式	871,342	1,001,827
出資金	4,351	4,535
関係会社出資金	22,309	22,309
長期貸付金	2,087	1,617
従業員に対する長期貸付金	3,764	3,573
関係会社長期貸付金	² 19,798	16,933
長期前払費用	5,221	2,582
その他	1,758	1,686
貸倒引当金	76	99
投資その他の資産合計	1,201,212	1,451,102
固定資産合計	1,513,936	1,729,016
資産合計	1,810,296	2,161,479
負債の部		
流動負債		
支払手形	413	326
買掛金	² 66,465	² 110,008
1年内償還予定の社債	15,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	-	5,000
未払金	9,137	3,779
未払費用	26,256	28,842
未払法人税等	-	7,714
前受金	536	628
預り金	² 25,524	² 31,468
従業員預り金	¹ 23,056	¹ 22,410
役員賞与引当金	-	128
その他	89	146
流動負債合計	166,480	250,453
固定負債		
社債	217,992	227,993
長期借入金	265,000	260,000
繰延税金負債	246,629	346,642
退職給付引当金	³ 23,748	³ 23,060
その他	1,619	1,576
固定負債合計	754,989	859,272
負債合計	921,470	1,109,726

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金		
資本準備金	101,766	101,766
その他資本剰余金	4,391	4,391
資本剰余金合計	106,158	106,157
利益剰余金		
利益準備金	17,004	17,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金	611	434
固定資産圧縮積立金	234	229
別途積立金	280,000	280,000
繰越利益剰余金	61,472	72,786
利益剰余金合計	359,323	370,454
自己株式	50,672	50,689
株主資本合計	495,272	506,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	392,375	543,717
繰延ヘッジ損益	45	70
評価・換算差額等合計	392,329	543,646
新株予約権	1,224	1,720
純資産合計	888,826	1,051,752
負債純資産合計	1,810,296	2,161,479

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 940,008	1 892,893
売上原価		
製品期首たな卸高	4,734	1,664
当期製品製造原価	882,575	824,561
合計	887,309	826,226
他勘定振替高	2 67	2 55
製品期末たな卸高	1,664	2,152
売上原価合計	1, 3 885,578	1, 3 824,018
売上総利益	54,430	68,875
販売費及び一般管理費		
販売手数料	12,563	8,379
荷造運搬費	7,380	4,636
給料及び手当	11,016	10,396
退職給付費用	860	964
減価償却費	2,363	1,494
研究開発費	3 18,135	3 15,375
その他	11,891	9,234
販売費及び一般管理費合計	64,210	50,480
営業利益又は営業損失()	9,780	18,394
営業外収益		
受取利息	629	945
受取配当金	1 40,797	1 16,276
有価証券売却益	432	133
固定資産賃貸料	2,659	2,772
その他	861	1,178
営業外収益合計	45,381	21,307
営業外費用		
支払利息	2,759	4,256
社債利息	3,294	4,195
減価償却費	1,323	1,031
有価証券評価損	205	-
固定資産除却損	2,766	751
その他	4,864	3,158
営業外費用合計	15,214	13,393
経常利益	20,387	26,308
特別損失		
関係会社株式評価損	-	3,192
生産量減少に伴う固定資産の処分損	4, 6 10,493	-
電子部品の一部生産中止に伴う損失	5, 6 5,177	-
特別損失合計	15,670	3,192
税引前当期純利益	4,716	23,115
法人税、住民税及び事業税	43	8,530
法人税等調整額	7,378	2,777
法人税等合計	7,421	5,752
当期純利益又は当期純損失()	2,705	17,362

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		709,433	79.6	672,812	81.2
労務費	1	91,325	10.2	83,707	10.1
経費	2	91,105	10.2	71,994	8.7
当期総製造費用		891,864	100.0	828,513	100.0
仕掛品期首たな卸高		21,093		19,410	
合計		912,957		847,923	
他勘定振替高	3	10,972		6,356	
仕掛品期末たな卸高		19,410		17,006	
当期製品製造原価		882,575		824,561	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1	1 労務費の内訳 給料及び手当 74,776百万円 退職給付費用 4,007 その他の労務費 12,540 計 91,325	1	1 労務費の内訳 給料及び手当 68,292百万円 退職給付費用 5,094 その他の労務費 10,320 計 83,707
2	2 経費の内訳 外注加工費 3,842百万円 減価償却費 42,740 研究開発費 9,783 その他の経費 34,739 計 91,105	2	2 経費の内訳 外注加工費 2,435百万円 減価償却費 38,320 研究開発費 7,149 その他の経費 24,088 計 71,994
3	3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 5,656百万円 機械及び装置 1,582 建設仮勘定 1,313 経費 936 工具、器具及び備品ほか 1,482 計 10,972	3	3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 3,277百万円 機械及び装置 867 経費 753 建設仮勘定 565 工具、器具及び備品ほか 892 計 6,356
2	2 原価計算の方法は、繊維機械、産業車両は個別原価計算法、その他のものは、総合原価計算法によっております。	2	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	80,462	80,462
当期末残高	80,462	80,462
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	101,766	101,766
当期末残高	101,766	101,766
その他資本剰余金		
前期末残高	4,396	4,391
当期変動額		
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	4,391	4,391
資本剰余金合計		
前期末残高	106,162	106,158
当期変動額		
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	106,158	106,157
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,004	17,004
当期末残高	17,004	17,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	708	611
当期変動額		
特別償却準備金の積立	109	-
特別償却準備金の取崩	206	177
当期変動額合計	97	177
当期末残高	611	434
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	242	234
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8	4
当期変動額合計	8	4
当期末残高	234	229
別途積立金		
前期末残高	250,000	280,000
当期変動額		
別途積立金の積立	30,000	-
当期変動額合計	30,000	-
当期末残高	280,000	280,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	113,391	61,472
当期変動額		
特別償却準備金の積立	109	-
別途積立金の積立	30,000	-
特別償却準備金の取崩	206	177
固定資産圧縮積立金の取崩	8	4
剰余金の配当	19,318	6,231
当期純利益又は当期純損失()	2,705	17,362
当期変動額合計	51,918	11,313
当期末残高	61,472	72,786
利益剰余金合計		
前期末残高	381,347	359,323
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	19,318	6,231
当期純利益又は当期純損失()	2,705	17,362
当期変動額合計	22,023	11,131
当期末残高	359,323	370,454
自己株式		
前期末残高	50,644	50,672
当期変動額		
自己株式の取得	41	18
自己株式の処分	12	1
当期変動額合計	28	16
当期末残高	50,672	50,689
株主資本合計		
前期末残高	517,328	495,272
当期変動額		
剰余金の配当	19,318	6,231
当期純利益又は当期純損失()	2,705	17,362
自己株式の取得	41	18
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	22,056	11,113
当期末残高	495,272	506,385

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	751,798	392,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359,422	151,341
当期変動額合計	359,422	151,341
当期末残高	392,375	543,717
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	139	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	24
当期変動額合計	185	24
当期末残高	45	70
評価・換算差額等合計		
前期末残高	751,937	392,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359,608	151,316
当期変動額合計	359,608	151,316
当期末残高	392,329	543,646
新株予約権		
前期末残高	695	1,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	528	496
当期変動額合計	528	496
当期末残高	1,224	1,720
純資産合計		
前期末残高	1,269,962	888,826
当期変動額		
剰余金の配当	19,318	6,231
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,705	17,362
自己株式の取得	41	18
自己株式の処分	8	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359,079	151,812
当期変動額合計	381,136	162,926
当期末残高	888,826	1,051,752

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、耐用年数を見直した結果、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより、営業利益は4,206百万円、経常利益および税引前当期純利益は4,228百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額を費用として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、役員退任慰労引当金については、役員(執行役員を含む)の退任慰労金の支出に備えて、役員退任慰労金規定に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の処理方法 繰延ヘッジを採用しております。 なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(先物為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引) ヘッジ対象：金利変動リスクをもつ借入金および為替変動リスクをもつ債権債務・予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に経理担当役員等に報告しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。なお、両者の間には高い相関関係が認められております。</p> <p>(5) その他 取引契約は信用力の高い大手金融機関を相手先としており、信用リスクは極めて少ないものと認識しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ447百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準) 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。なお、この変更の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記していた「流動負債」の「設備関係支払手形」(当事業年度38百万円)は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度においては「流動負債」の「支払手形」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記していた「営業外費用」の「社債発行費」(当事業年度89百万円)および「租税公課」(当事業年度379百万円)は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)																		
1	1 投資有価証券のうち51,520百万円(帳簿価額)は、従業員預り金23,056百万円の保全担保に供しております。	1	1 投資有価証券のうち70,680百万円(帳簿価額)は、従業員預り金22,410百万円の保全担保に供しております。																	
	2 関係会社に対する資産および負債		2 関係会社に対する資産および負債																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>35,602</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>19,798</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>28,506</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>24,816</td> </tr> </tbody> </table>	科目	貸借対照表計上額 (百万円)	受取手形及び売掛金	35,602	長期貸付金	19,798	買掛金	28,506	預り金	24,816	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>44,877</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>55,599</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>30,839</td> </tr> </tbody> </table>	科目	貸借対照表計上額 (百万円)	受取手形及び売掛金	44,877	買掛金	55,599	預り金	30,839
科目	貸借対照表計上額 (百万円)																			
受取手形及び売掛金	35,602																			
長期貸付金	19,798																			
買掛金	28,506																			
預り金	24,816																			
科目	貸借対照表計上額 (百万円)																			
受取手形及び売掛金	44,877																			
買掛金	55,599																			
預り金	30,839																			
	3 このうち4,395百万円は、役員(執行役員を含む)の退任慰労引当金であります。		3 このうち2,823百万円は、役員(執行役員を含む)の退任慰労引当金であります。																	
	4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		4 同左																	
2	保証債務	2	保証債務																	
	債務保証		債務保証																	
	金融機関からの借入等に対する債務保証		金融機関からの借入等に対する債務保証																	
	トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株) (株)アサヒセキュリティ 2,850百万円		トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株) (株)アサヒセキュリティ 2,850百万円																	
	営業取引に対する債務保証		営業取引に対する債務保証																	
	トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ レンタル(株) 6,363百万円		トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株) 1,860百万円																	
	B T チェサブ(有) 1,956百万円		営業取引に対する債務保証 トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ レンタル(株) 8,932百万円																	
			B T チェサブ(有) 1,419百万円																	
3	輸出手形割引高 158百万円	3	輸出手形割引高 314百万円																	

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1 関係会社との主な取引		1 関係会社との主な取引	
売上高	648,199百万円	売上高	651,997百万円
仕入高	470,569	仕入高	491,742
受取配当金	31,656	受取配当金	12,404
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	64百万円	販売費及び一般管理費	54百万円
営業外費用	2	営業外費用	0
計	67	計	55
3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は27,918百万円であります。		3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は22,525百万円であります。	
4 生産量減少に伴う固定資産の処分損 経済情勢の悪化による生産量減少に伴い、余剰となった自動車部品生産設備および産業車両生産設備に係る減損損失(4,459百万円)等の費用であります。			
5 電子部品の一部生産中止に伴う損失 経済情勢の悪化による電子部品の一部生産中止に伴い、余剰となった電子部品生産設備に係る減損損失(5,177百万円)の費用であります。			
6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
電子部品 生産設備	建物および 機械装置等	愛知県安城市	5,177
自動車部品 生産設備	機械装置等	愛知県刈谷市 等	4,459
産業車両 生産設備	機械装置等	愛知県高浜市	35
<p>当社は事業部門等を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>経済情勢の悪化による生産量減少などに伴い、余剰となった生産設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に9,671百万円計上しました。その内訳は、機械及び装置4,974百万円、建物4,692百万円、工具、器具及び備品4百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,251,070	15,557	3,600	14,263,027

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 15,557株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 3,600株

当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,263,027	7,277	361	14,269,943

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 7,277株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 361株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">511</td> <td style="text-align: center;">347</td> <td style="text-align: center;">164</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">511</td> <td style="text-align: center;">347</td> <td style="text-align: center;">164</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	511	347	164	合計	511	347	164	1年以内	118百万円	1年超	46	合計	164	支払リース料	178百万円	減価償却費相当額	178	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">238</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">238</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	284	238	46	合計	284	238	46	1年以内	38百万円	1年超	7	合計	46	支払リース料	118百万円	減価償却費相当額	118
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具、器具及び備品	511	347	164																																										
合計	511	347	164																																										
1年以内	118百万円																																												
1年超	46																																												
合計	164																																												
支払リース料	178百万円																																												
減価償却費相当額	178																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具、器具及び備品	284	238	46																																										
合計	284	238	46																																										
1年以内	38百万円																																												
1年超	7																																												
合計	46																																												
支払リース料	118百万円																																												
減価償却費相当額	118																																												

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
(貸主側)				(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
車両運搬具	356	297	58	車両運搬具	139	123	15
合計	356	297	58	合計	139	123	15
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			68百万円	1年以内			25百万円
1年超			27	1年超			2
合計			96	合計			27
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			138百万円	受取リース料			68百万円
減価償却費			59	減価償却費			20
2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料			
(借主側)				(借主側)			
1年以内			124百万円	1年以内			110百万円
1年超			250	1年超			297
合計			374	合計			408

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	7,104	16,289	9,185
(2) 関連会社株式	2,563	1,402	1,161

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	7,104	16,411	9,306
(2) 関連会社株式	4,982	5,410	427

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	233,863
(2) 関連会社株式	2,402

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 9,687百万円	退職給付引当金 10,576百万円
減価償却費 8,409	減価償却費 10,527
未払費用 4,543	未払費用 5,114
有価証券 3,787	有価証券 5,033
売掛金 1,273	売掛金 1,809
繰越欠損金 1,217	未払事業税 848
その他 6,413	その他 3,364
繰延税金資産小計 35,331	繰延税金資産小計 37,274
評価性引当額 13,021	評価性引当額 13,103
繰延税金資産合計 22,310	繰延税金資産合計 24,171
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券 260,500	有価証券 360,676
その他 1,373	その他 440
繰延税金負債合計 261,874	繰延税金負債合計 361,117
繰延税金負債の純額 239,563	繰延税金負債の純額 336,946
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.9%	法定実効税率 39.9%
(調整)	(調整)
評価性引当額 276.1	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 11.9
交際費等永久に損金に 算入されない項目 9.9	その他 3.1
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 166.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.9
その他 1.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 157.4	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,848円73銭	1株当たり純資産額	3,370円13銭
1株当たり当期純損失()	8円68銭	1株当たり当期純利益	55円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,705	17,362
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,705	17,362
普通株式の期中平均株式数(千株)	311,584	311,573
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	0	
(うち新株予約権)(千株)	0	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月22日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 130,500株 (新株予約権の数 1,305個) 平成18年6月22日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 743,000株 (新株予約権の数 7,430個) 平成19年6月21日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 828,000株 (新株予約権の数 8,280個) 平成20年6月20日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 1,358,000株 (新株予約権の数 13,580個)	平成16年6月22日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 10,000株 (新株予約権の数 100個) 平成17年6月22日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 120,500株 (新株予約権の数 1,205個) 平成18年6月22日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 665,000株 (新株予約権の数 6,650個) 平成19年6月21日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 756,000株 (新株予約権の数 7,560個) 平成20年6月20日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 1,358,000株 (新株予約権の数 13,580個) 平成21年6月19日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 1,157,000株 (新株予約権の数 11,570個)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	888,826	1,051,752
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,224	1,720
(うち新株予約権)(百万円)	1,224	1,720
普通株式に係る事業年度末の純資産額(百万円)	887,601	1,050,032
1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式の数(千株)	311,577	311,570

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
平成21年2月19日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり第18回無担保社債を発行いたしました。	
(1)発行総額 50,000百万円	
(2)発行価格 額面100円につき金100円	
(3)払込期日 平成21年4月22日	
(4)償還期限 平成31年3月20日	
(5)利率 年2.109%	
(6)償還金額 額面100円につき金100円	
(7)資金の用途 社債償還資金および設備資金	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)デンソー	69,372,764	193,203
		豊田通商(株)	39,365,134	57,709
		アイシン精機(株)	19,658,109	55,042
		イビデン(株)	6,221,500	20,033
		トヨタ紡織(株)	7,756,062	13,929
		東和不動産(株)	3,190,000	10,794
		トヨタ車体(株)	6,370,000	10,179
		(株)ジェイテクト	7,493,046	8,272
		愛知製鋼(株)	13,604,876	5,700
		愛三工業(株)	4,767,918	4,090
		東レ(株)	7,185,000	3,923
		マニトウB.F.(株)	1,120,000	1,511
		興和(株)	300,000	1,218
		大豊工業(株)	1,427,400	1,069
		(株)菱食	410,000	898
		その他 92銘柄	14,907,161	6,240
			小計	203,148,970
計		203,148,970	393,815	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	公社債投資信託(1銘柄)	60,391	60,391
		譲渡性預金	11,000	11,000
		小計	71,391	71,391
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合(1銘柄)	0	495
		新株予約権(1銘柄)	0	1,824
		小計	0	2,320
計			73,712	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	192,203	1,026	921	192,309	109,931	7,420	82,378
構築物	24,447	269	34	24,682	14,590	936	10,092
機械及び装置	435,699	7,526	11,294	431,932	340,500	30,912	91,431
車両運搬具	4,483	129	736	3,875	3,208	440	667
工具、器具及び備品	49,521	1,316	1,897	48,939	42,274	3,487	6,665
土地	66,986	9,658	7	76,637			76,637
建設仮勘定	13,619	6,336	15,071	4,884			4,884
有形固定資産計	786,962	26,263	29,962	783,262	510,504	43,197	272,757
無形固定資産							
ソフトウェア				10,844	5,687	2,286	5,156
無形固定資産計				10,844	5,687	2,286	5,156
長期前払費用	6,234	174	3,177	3,232	650	202	2,582

(注) 1 無形固定資産の当期末残高は、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2 「減価償却累計額」には減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	85	127		85	127
役員賞与引当金		128			128

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率等に基づく回収不能見込額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

主な資産の内容

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座・別段預金	5,826
普通預金	817
定期預金	197,000
小計	203,644
合計	203,644

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ホギメディカル	46
小林産業(株)	23
東プレ(株)	22
坂本重工(株)	1
日本電計(株)	1
大豊精機(株)ほか	2
合計	98

期日別内訳

期日	1ヵ月内	2ヵ月内	3ヵ月内	4ヵ月内	5ヵ月以上	計
金額(百万円)	73	13	1	3	6	98

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	32,841
(株)デンソー	13,052
豊田通商(株)	6,321
トヨタツウショウヨーロッパ(株)	4,468
トヨタエルアンドエフ東京(株)	3,880
トヨタエルアンドエフ中部(株)ほか	29,022
合計	89,588

発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期中回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
71,254	929,931	911,597	89,588	91.1	31.6

d 商品及び製品

区分	金額(百万円)
産業車両	1,494
繊維機械	657
合計	2,152

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
産業車両	5,057
繊維機械	3,259
エンジン	3,109
カーエアコン用コンプレッサー	2,709
電子機器	1,447
その他	1,423
合計	17,006

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
研磨材料	640
消耗性工具	616
宣伝印刷物	164
鑄材	156
電気材料	93
燃料及び油脂	41
その他	4,926
合計	6,639

g 関係会社株式

区分	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	753,475
その他	248,352
合計	1,001,827

主な負債の内容

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
阪部工業(株)	58
旭コークス工業(株)	56
(株)サンコー	50
三菱電機(株)	31
(株)ミヤタコーポレーション	22
山口電機工業(株)ほか	106
合計	326

期日別内訳

期日	1ヵ月内	2ヵ月内	3ヵ月内	計
金額(百万円)	102	104	119	326

b 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	47,212
NOK(株)	3,907
豊田通商(株)	3,352
(株)デンソー	2,187
(株)名張製作所	1,809
東久(株)ほか	51,539
合計	110,008

c 社債

227,993百万円

内訳は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載のとおりであります。

d 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険相互会社	50,000
住友生命保険相互会社	40,000
(株)三井住友銀行	35,000
明治安田生命保険相互会社	35,000
(株)みずほコーポレート銀行	15,000
三井生命保険(株)	15,000
愛知県信用農業協同組合連合会	15,000
(株)三菱東京UFJ銀行ほか	55,000
合計	260,000

e 繰延税金負債(固定負債)

原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	10,576百万円
減価償却費	10,527
有価証券	5,033
その他	1,190
繰延税金資産小計	27,328
評価性引当額	12,852
繰延税金資産合計	14,475

繰延税金負債

有価証券	360,676
その他	440
繰延税金負債合計	361,117
繰延税金負債の純額	346,642

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し 事務取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行い、当社ホームページ上 (http://www.toyota-shokki.co.jp/)に掲載します。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞および中日新聞に掲載します。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の売渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|------------------------------------|-----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第131期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | | | 平成21年6月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書(株券、社
債券等)及びその添
付書類 | | | 平成21年10月19日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成21年11月12日
平成22年2月10日
平成22年3月23日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書
及び確認書 | 第132期
第1四半期 | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| | 第132期
第2四半期 | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 第132期
第3四半期 | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | | | 平成21年7月31日
関東財務局長に提出。 |
| | | | 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号
の2の規定(新株予約権)に基づく臨時報告書であります。 |
| | | | 平成22年3月23日
関東財務局長に提出。 |
| | | | 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号
(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告
書であります。 |
| (7) 臨時報告書の
訂正報告書 | | | 平成21年8月3日
関東財務局長に提出。 |
| | | | 金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づく、平成21年7月31日に提出した臨時報告書の
訂正報告書であります。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月19日

株式会社豊田自動織機

取締役会 御 中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 堀 江 正 樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川 原 光 爵
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、法人税法の改正に伴い耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社豊田自動織機の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社豊田自動織機が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月23日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 堀江正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原光爵
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社豊田自動織機の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社豊田自動織機が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀江正樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川原光爵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、法人税法の改正に伴い耐用年数を見直した結果、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀江正樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川原光爵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。